

様式第 6 号(第 5 条関係)

政 務 活 動 費 収 支 報 告 書

令和 6 年 4 月 9 日

袋井市議会議長 鈴木 弘睦 様

会 派 名 緑風会
代 表 者 名 近藤 正美
経 理 責 任 者 名 村松 和幸

袋井市議会政務活動費の交付に関する条例第 8 条第 1 項に基づき、次のとおり令和 5 年度政務活動費の収支報告をいたします。

1 収 入 政務活動費 1, 5 0 0, 0 0 8 円 (利息 8 円を含む)

2 支 出

項 目	金 額	備 考
1 調 査 研 究 費	4 4 0, 6 0 0 円	五ヶ山クロス・福岡市博物館 崎山沖浮体式洋上風力発電所
2 研 修 費	5 2 2, 7 0 0 円	研修受講代・旅費
3 広 報 費	2 5 0, 0 0 0 円	会派報印刷・新聞折込代
4 広 聴 費		
5 要請・陳情活動費		
6 会 議 費		
7 資 料 作 成 費		
8 資 料 購 入 費		
9 人 件 費		
10 事 務 所 費	1 2 0, 0 0 0 円	タブレット端末利用
合 計	1, 3 3 3, 3 0 0 円	

3 残 額 1 6 6, 7 0 8 円

(注)備考欄へ主たる支出の内訳を記載するとともに、関係の領収書等を添付すること。

(様 式 1)

政務活動費収支明細書

会派名

緑風会

月 日	項 目	収入額(円)	支出額(円)	差引残額(円)	説 明
	政務活動費の交付	1, 500, 000		1, 500, 000	
5月17日	研修費		25, 000	1, 475, 000	地方議員特別セミナー
5月30日	研修費		237, 500	1, 237, 500	議員活動応用セミナー 受講代 旅費
8月19日	研修費（大場正昭）		32, 500	1, 205, 000	受講代 旅費
9月19日	貯金利息	6		1, 205, 006	
10月11日	調査研究費		440, 600	764, 406	五ヶ山クロス・福岡市博物館崎 山沖浮体式洋上発電所
10月28日	研修費（大場正昭）		32, 500	731, 906	受講代 旅費
1月22日	研修費（近藤正美 木下正 安閑亭 村松和幸）		195, 200	536, 706	議員活動応用セミナー 受講代 旅費
2月19日	広報費		250, 000	286, 706	会派報印刷・新聞折込代
2月20日	事務所費		120, 000	166, 706	タブレット端末利用料
3月17日	貯金利息	2		166, 708	
	合計	1, 500, 008	1, 333, 300	166, 708	

料金後納郵便

郵便はがき

437-0065

静岡県袋井市堀越2丁目10-1

袋井市議会会派緑風会
会計
村松 和幸 様



0087695# 202309201 122410 22
6391 001 0000032503 230918



親展

【返戻先】配達不能の際は、下記まで返戻願います。

遠州中央農協

袋井支店

内 農林中央金庫

437-0061

静岡県袋井市久能1385

電話 0538-42-4121

2221604100200

ZJS-02304

開封方法は裏面をご覧ください。裏面よりお開けください。

作成日 令和 5年 9月18日

貯金種類	お客様番号	口座番号

利息振替日		令和 5年 9月19日
利息計算期間		令和 5年 3月20日 より 令和 5年 9月18日 まで
貯金利息		6
利子税	国税	0
	地方税	
税引後利息		6
貸越利息		0
保証料		0
利息決算後残高		987, 506

(金額単位：円)

国税には、復興特別所得税が附加されています。

金後納郵便

郵便はがき

437-0065

静岡県袋井市堀越2丁目10-1

袋井市議会会派緑風会
会計
村松 和幸 様



0085914# 202403191 122410 22
6391 001 0000032103 240317



親展

【返戻先】配達不能の際は、下記まで返戻願います。

遠州中央農協
袋井支店
437-0061
静岡県袋井市久能1385

内 農林中央金庫

電話 0538-42-4121
2221604100200 ZJS-02304
開封方法は裏面をご覧ください。裏面よりお開けください。

利息決算のお知らせ

毎度格別のお引立てにあずかりありがとうございます。
今期の利息計算の結果、右記のとおりお手続きさせていただきましたので、お知らせいたします。
なお、ご不明な点がございましたら当店までお問い合わせください。
※誠に勝手ながら、本案内状は、令和6年7月31日作成分の発送をもって終了させていただきます。ただし、法人・団体のお客さま、ボランティア契約口座には発送を継続します。

ご連絡欄

作成日 令和 6年 3月17日

貯金種類		お客様番号	口座番号
利息振替日		令和 6年 3月18日	
利息計算期間		令和 5年 9月19日 より 令和 6年 3月17日 まで	
貯金利息		2	
利子税	国税	0	
	地方税		
税引後利息		2	
貸越利息		0	
保証料		0	
利息決算後残高		147, 508	

(金額単位：円)
国税には、復興特別所得税が付加されています。

(様 式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和5年 5月17日

会 派 代 表 者 様

会派名 緑風会

氏 名 村松 和幸

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 ② 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	25,000円
支出にかかる内訳 ➤ 品名 ➤ 数量 ➤ 年月日 等	令和5年5月17日 南コミセン 地方議会特別セミナー 講師：高沖 秀宜 氏 研修会受講代 @5,000円 × 5名 = 25,000円
購 入 先	自治体議会研究所
支 出 年 月 日	令和5年5月17日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

領 収 書

緑風会 様

金 5,000 円

上記正に領収しました。
ただし、地方議会特別セミナー受講料として。

令和5年5月17日

自治体議会研究所（三重県津市白山町二本木 545）

代表 高 沖 秀 宣 印

領 収 書

緑風会 様

金 5,000 円

上記正に領収いたしました。
ただし、地方議会特別セミナー受講料として。

令和5年5月17日

自治体議会研究所（三重県津市白山町二本木 545）

代表 高 沖 秀 宣 印

領 収 書

緑風会 様

金 5,000 円

上記正に領収しました。
ただし、地方議会特別セミナー受講料として。

令和5年5月17日

自治体議会研究所（三重県津市白山町二本木 545）

代表 高 沖 秀 宣 

領 収 書

緑風会 様

金 5,000 円

上記正に領収しました。
ただし、地方議会特別セミナー受講料として。

令和5年5月17日

自治体議会研究所（三重県津市白山町二本木 545）

代表 高 沖 秀 宣 

領 収 書

緑風会 様

金 5,000 円

上記正に領収いたしました。

ただし、地方議会特別セミナー受講料として。

令和5年5月17日

自治体議会研究所（三重県津市白山町二本木 545）

代表 高 沖 秀 宣  印

(様 式 2)

確 認	会派代表者	経理責任者
		

供 覧	議 長	副議長	局 長	主 幹	主 幹	係
						



調査研究・研修計画書

令和 5 年 5 月 10 日

袋井市議会議長 戸塚哲夫 様

会派名 緑風会

氏 名 近藤正美

参加予定議員名	近藤正美 大場正昭 木下 正 村松和幸 安間 亨 《計 5 名》
期 間	令和 5 年 5 月 17 日 (水) ～令和 5 年 5 月 17 日 (水) 《 1 日 》
調査研究研修先	1. 自治体議会特別セミナー in 袋井 日程：令和 5 年 5 月 17 日 (水) 13 : 30～16 : 00 会場：袋井南コミュニティーセンター 主催：自治体議会研究所 講師：自治体議会研究所 所長 高沖秀宣 氏 研修プログラム： 1. 議員の資質向上の在り方 2. 「二元代表制」における議会活動 3. 議会運営の基本と一般質問 4. 議員力・議会力の強化と政策提言・政策提案 受講料：7,000 円
概 算 費 用	35,000 円

※視察行程表を添付してください。

(様 式 2)

調査研究・研修の目的及び市政との関連性

(調査研究先・研修先ごとにそれぞれ記入)

このセミナーの趣旨を、地域を活性化させるために努めている新人からベテランまで
広く議員の学びの場として捉え、改めて議員の資質向上と議会運営の基本について研鑽
を深めたい。二元代表制の下での議事機関としての機能はもとより、市政に対するチェ
ックと評価と政策提言の在り方を学習し、議会改革と議会活性化の取り組みを一層推し
進める一助とすることを目的とする。

新人からベテランまで

自治体議会特別セミナー in 袋井!!

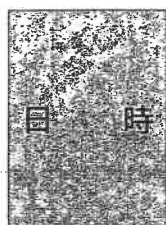
議員の資質向上と議会運営の基本

本セミナーは、地域を活性化させるために、二元代表制の下、日々尽力されている自治体議会議員と市民・議会事務局職員のための「学びの場」です。

特に新人議員等やる気のある議員が議会活動・議員活動を行う上で、特に重要な「議員の資質向上」と「議会運営の基本」について講義します。どうぞ袋井地域の自治体の新人議員等議会関係者の参加をお待ちしております。

(プログラム)

- 1 議員の資質向上の在り方
- 2 「二元代表制」における議会活動
- 3 議会運営の基本と一般質問
- 4 議員力・議会力の強化と政策提言・政策提案



2023(令和5)年

5月17日(水)

13:30~16:00 (2時間半)

※受付開始は13:00



袋井南コミュニティセンター 大会議室

袋井市高尾 754-1 tel0538-43-3386



7,000 円(議員)、4,000 円(市民・職員)(当日払)

※テキスト代 2,000 円含む(お持ちの方は持参願います)



自治体議会研究所 代表 **高沖秀宣**

(議会事務局研究会共同代表、元三重県議会事務局次長)

1953 年三重県生れ、京都大学法学部卒。2002 年 4 月から三重県議会事務局で、政策法務監・政務調査課長・企画法務課長・総務課長・次長を歴任。

著書『自治体議会改革講義』(東京法令出版、2018 年)をテキストに使用(当日配付)



下記の mail(又は電話)にて、所属議会名、氏名、連絡先をお知らせください。
(参加者・講師はマスク原則着用。消毒、3 密には十分留意して実施予定。)



自治体議会研究所(三重県津市白山町二本木 545)(代表:高沖秀宣)

mail: soukon830@yahoo.co.jp、電話:090-4116-4501(9 時~19 時)



使用テキスト

(様式3)

確認	会派代表者	経理責任者
		

供 覧	議長	副議長	局長	主 幹		係
						  



調査研究・研修報告書

令和5年6月16日

袋井市議会議長 鈴木弘睦 様

会派名 緑風会

氏 名 近藤正美

参加議員名	近藤正美 大場正昭 木下 正 村松和幸 安間 亨 《計 5名》
期 間	令和5年5月17日(水)～令和5年5月17日(水) 《 0泊1日》
調査研究研修先	自治体議会セミナー in 袋井 日程：令和5年5月17日(水)13:30～16:00 会場：袋井南コミュニティーセンター 主催：自治体議会研究所 講師：自治体議会研究所 所長 高沖秀宣 氏 研修プログラム 1 議員の資質向上の在り方 2 「二元代表制」における議会活動 3 議会運営の基本と一般質問 4 議員力・議会力の強化と政策提言・政策提案
考察特記事項	な し

(様 式 3)

調査研修 期 間	令和 5 年 5 月 17 日 ～ 令和 5 年 5 月 17 日	参加者 議員名	近藤正美
調査研究・研修結果及び所見 (参加議員それぞれが記入) このセミナーは掛川市、袋井市、森町の議員と議会事務局の職員など、約 40 人が参加して行われた。『議員の資質向上と議会運営の基本』がテーマであったが、議員や事務局職員が日頃よく直面するさまざまな出来事まで話が及んで、興味深く拝聴することができた。＜改革の底辺から底辺の改革へ＞とのことであったが、改革への一歩は、我々議員の意識改革が出発点ではないかと気づかされた。 議員の資質向上では、市長（当局）と市議会と市民の関係は三者分立しながら互恵関係を築き、住民の福祉の向上のために執行機関（市長）と議事機関である議会はいかに民意を反映できるかが大きな課題で、執行機関の事務執行に対し、議員はこれを監視する機能と審議・議決・議案提出を通して政策形成機能をしっかり担わなければならないことを学んだ。 議会運営の基本では、二代表制の意義について、それは選挙により直接住民を代表する議会と首長が相互の牽制と均衡の関係の上に立つもので、議会は首長とは立場や役割が異なり、首長の追認機関ではないので、住民に開かれ住民とともに歩む議会を指して、議員同士の討議を中心とした議会運営へと脱皮していかなければならないことを学んだ。 議員力・議会力の強化では、地域の課題を把握し、その解決のために個人が努力する活動は議員力で、議会では監視機能を果たすとともに、政策立案や政策提言を議員間で共有し、住民のための政策実現に向けた集団としての総合的な活動となる議会力が必要である。課題は立案や提言を議員間でいかに共有できるかである。 そのほか、監視機能の強化、政策提案・政策提言機能の強化、通年性議会等についても興味深い話が聞けた。今後とも、示唆のあった内容を自分ながらに消化吸収して、実のある議会活動に精進していきたい。改めて、議会の活性化や改革は、個々の議員の市政に対する意識改革から始まることを学んだいい機会であった。 以上			

(様 式 3)

調査研修 期 間	令和 5年 5月17日 ～ 令和 年 月 日	参加者 議員名	大 場 正 昭
調査研究・研修結果及び所見 (参加議員それぞれが記入) 2023年 新人議員セミナー i n 袋井 『議員の資質向上と議会運営の基本』 《改革の底辺から底辺の改革へ》 自治体議会研究所 I 議員の資質向上について ・皆さん知っていたかわからないが、「二代表制」はとてもよい言葉である、という指摘に驚いた。今後さらにその意味を議会基本条例等に基づき、実践していこうと思う。 ・また、「議員力」と「議会力」という言葉も違うことがわかりました。 ・愛知県知立市議会のホームページを見ても、市議会から市民へ返す矢印がないことが判明した。何らかの形で市民へ説明していくことが望ましいと思われる。そうしないと市民は納得しないと考える。 ・「市議会」の欄の中に、「議会事務局」も入れ、議員と一緒に進めていくことの大切さを説かれた。まさにその通りかと思う。 ・2006年の北海道栗山町から議会改革が始まり、三重県議会等へ波及していった。たいへん感慨深いものがあることを知りました。 ・議会は議決だけしていればいいのではなく、「審議」機関、「熟議」機関でもある。やはり、議決だけしていればいいのではなく、監視、チェック機能も重要である。 ・議会が議決しなくてはならない事件として、①条例、②予算、③決算があり、市民の意思を反映することから当初予算案を修正することも重要である。相互の牽制と均衡の関係に立つということが大事である。 ・また、議事機関としての政策形成も大切であり、「政策」の質を上げていくことを担っている。→ただ現在はあまり政策形成機能は発揮されていない・・・との指摘であっ			

た。

Ⅱ 議会運営の基本

- ・「国会」と「地方自治」の機能は決して同じではない。「地方自治」においては、議会と執行機関は「機関競争（対立）主義」と呼ばれているが、政策を競争していると捉えることが出来る。原案に対して、修正意見を出すなど、議会から政策を発していく。
- ・「議会」と「執行機関」は権力を分けていることから対等の関係である。
- ・果たして、自分たちの議会で予算などの修正案を出したことがあるのか、今後も自問していく。予算案をゼロから作っていくなど、政策を議論していく。一般質問ではなかなか認めてもらえないことが多い。→やはりここでも審議、熟議が大事である。
- ・そろそろ執行機関の「追認機関」としての脱皮を図っていかなくてはならない。

Ⅲ 議員力・議会力の強化

- ・議会改革とは「二代表制」を追い求めていくことである。議員の過半数の合意があるか、どうか焦点となる。議会改革のランキングは何かやると点数が高くなり、ランクが上がっていく。→通年議会の実施もいいのではないかな？

Ⅳ 監視機能の強化

- ・一般質問でどんどん追及していく、核心に迫っていく。→また追跡調査も大切である。自分のものにしていく。
- ・島根県浜田市のように、「政策討論会」の実施も素晴らしいが実際に開催しないとだめである。

Ⅴ 政策提案・政策提言機能の強化

- ・奥州市議会のような、「政策立案等に関するガイドライン」を設けたり、玉名市議会のように出来るだけ詳しく議会基本条例を制定したりしていく。

Ⅵ 通年制議会

- ・大きな災害時などに取り組むため、通年制議会の導入も必要である。専決処分も少なくなるのではないかな。→やはりここでも熟議・審議が必須となる。

※議会の機能を適切に維持するため、通年議会の導入も有効かと思われる。「休会中」の中で、議員間討議、常任委員会、予算決算特別委員会などの実施もしていくこととなる。議員報酬のアップをしながら、市民の理解を得ていけたらと考える。具体的な事例に基づいた、たいへん有意義な研修会となりました。ありがとうございました。

(様 式 3)

調査研修 期 間	令和 5 年 5 月 17 日 ～ 令和 5 年 5 月 17 日	参加者 議員名	木 下 正
調査研究・研修結果及び所見 (参加議員それぞれが記入) ① 民意を反映させるための審議、熟議が必要で、二元代表制に基づき監視機能の充実や、予算・決算・条例などを議決していくべきである。また、議員提出議案や専門的事項に係る調査、議案修正動議など政策形成機能を発揮すべきであるが現状あまりこの機能が発揮されていない、とのことである。所見としては議会としての政策形成には発案者議員以外の議員の賛同が必要となり、特に個別具体的な内容であると難しい部分もあるのではないかと思います。 ② 二元代表制の機能について、「監視型」議会から「政策提言型」議会に向け議員間討議を中心とした議会運営が必要であるとのことで、現在常任委員会に置いて所管事務調査を行うときには議員間討議をおこない「政策提言」をおこなっている。しかし、所見としては予算や決算など年間半分は膨大な量の議案を審査する必要がある。今後、予算決算は別途委員会を立ち上げ、政策提言のための議員間討議を活発にすべきであると考えます。 ③ 議会として監視機能のみならず政策立案や政策提言を議員間で共有し政策実現に向けての活動を行い、議員としては地域課題の把握と調査をし、解決に向け活動すべきである。所見として政策実現のためには議会全体の意見統一を図り議会力を向上させる必要があると考えます。 ④ 一般質問の充実により監視機能の充実を図る必要がある、一問一答ができるようすべきであり、委員会としての代表質問の提案は政策実現には重要である。所見としてポイントは事前調査裏付けをしっかりと行い、政策実現に向け所管事務調査にも繋げられるようにするべきであると共感した。 ⑤ 基本条例を見直し政策提案・政策提言機能を強化すべきである。所見として条例全般を見直し、現状や法律（判例・先例・条文解釈）との整合性や立法の背景による条例			

解釈を議会として理解する必要があると考える。

- ⑥ いつでも会議を開くことができる通年議会は、調査研究・議員間討議が活発化し監視能力や政策立案機能が向上する。必要に応じて議案の提出ができることや専決処分を最小限にできることなどのメリットがある。しかし、所見として現状閉会中であっても委員会等開催され、状況によっても臨時議会も開催できることから、通年議会のメリットはあまり感じられない。
- ⑦ 議事機関としての機能、多様性のある議会、オンライン会議、政治倫理、政務活動費など今後の課題を列挙いただいた。所見として多様性のある議会に向けて、兼業や主婦活動中のオンライン会議、議員定数や政務活動費の在り方の見直しなどが議会改革においては重要事項であると考ええる。

(様 式 3)

調査研修 期 間	令和 5 年 5 月 17 日 ～ 令和 5 年 5 月 17 日	参加者 議員名	村松 和幸
調査研究・研修結果及び所見 当日は袋井市南コミセンにて、自治体議会研究所 代表 高沖 秀宣 氏を講師に「議員の資質向上と議会運営の基本」のセミナーを講習した。その内容は、下記の 6 項目についてであった。 (1) 議員の資質向上 (2) 議会運営の基本 (3) 議員力・議会力の強化 (4) 監視機能の強化 (5) 政策提案・政策提言機能の強化 (6) コロナ禍の議会運営 藤枝会場で研修させていただいた内容と全くおなじ講義でした。再度、熟考させていただき、これからの活動の参考にさせていただきます。			

(様 式 3)

調査研修 期 間	令和 5 年 5 月 1 7 日	参加者 議員名	安間 亨
調査研究・研修結果及び所見 (参加議員それぞれが記入) 本セミナーにおいて、議員の資質向上、議会運営の基本、議員力・議会力の強化等について、理解を深めた。 まず、議会の役割・機能は審議・熟議する「議事機関」、また、条例の制定や予算等の議決を行う「議決機関」である。議決だけをしていればいいということではなく、首長その他の執行機関の事務執行に対しこれを監視する機能、そして、政策形成機能を担っているということは言うまでもない。高沖氏曰く、議員の資質向上のために、議員自身が政策形成機能にあまり関心がないという現状を打破していく必要があるとのことであった。 次に、議会運営の基本として「二元代表制」が挙げられる。二元代表制における議会の役割として、議会は首長の追従機関ではないこと、また、議会は首長とは立場や役割が異なること（二元代表制の意義）について改めて理解を深めた。議会から首長に政策提案をすることで二元代表制が保たれることが期待されるが、その具体策として、まず修正案に手をつけることが望ましいとのアドバイスがあった。 議員力・議会力の強化としては、いかに政策立案・政策提言を議員間で共有できるか、これが重要であるとのことであった。また、議会改革度ランキング 2022 において、袋井市議会の全国 61 位という結果にお褒めの言葉を頂いた。今後におけるさらなる議会改革のヒントとして、議会基本条例が挙げられる。本市の議会基本条例は平成 27 年 4 月から施行されているが、4 年に 1 度は見直していくべき、10 年経過していれば全面改正が必要であるとの助言があった。			

今回のセミナーのテーマは『議員の資質向上と議会運営の基本』ではあるが、まずは地方自治法のさらなる理解、そして、それを議会活動に生かす具体的な行動やアプローチ、つまり、インプットとアウトプット、これら2つの精度をいかに高めていくかが重要であると感じた。常にこの視点を意識して、今後も市政発展のため自己研鑽に励んでいきたい。

(様 式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和5年 5月30日

会 派 代 表 者 様

会派名 緑風会

氏 名 村松 和幸

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 ② 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	237,500円
支出にかかる内訳 ➤ 品名 ➤ 数量 ➤ 年月日 等	議員活動応用編①質問事例紹介 議員活動応用編②実際に質問を作るまでを解説 講師：木村亮太 氏 研修会受講代 @30,000円 × 5名 =150,000円 旅費 @17,500円 × 5名 =87,500円
購 入 先	地方議員研究会 袋井市 令和5年5月30日 東京有楽町
支 出 年 月 日	令和5年5月30日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

路程・運賃明細書

月・日	区 間	路程(km)	運 賃	新幹線 特急料金	車 賃	日 当	宿 泊 料 (1泊2食付)	参加費	計
5月30日	袋井～掛川	8.8	4,070			1,500			5,570
	掛川～東京	229.3		3,930					3,930
	議員活動応用編① 質問事例紹介							15,000	15,000
	議員活動応用編② 実際に質問を作るまでの解説							15,000	15,000
	東京～掛川	229.3	4,070	3,930					8,000
	掛川～袋井	8.8							
	計	476.2	8,140	7,860	0	1,500	0	30,000	47,500

×5人
= 237,500円

領収証

2023 年 5 月 30 日

袋井市議会会派緑風会

様

★

¥150,000

但

5/30 10時～ 議員活動応用編①質問事例紹介

5/30 14時～ 議員活動応用編②実際に質問を作るまでを解説

5名様 研修会受講代として

上記正に領収いたしました



地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田

大阪駅前第2ビル2階5-6号室

TEL 050-6868-0001



30000 x 5人

(様 式 2)

確 認	会派代表者	経理責任者
		

供 覧	議 長	副議長	局 長	主 幹	主 幹	係
						



調査研究・研修計画書

令和 5 年 5 月 18 日

袋井市議会議長 戸塚哲夫 様

会派名 緑風会

氏 名 近藤正美

参加予定議員名	近藤正美 大場正昭 木下 正 村松和幸 安間 亨 《計 5 名》
期 間	令和 5 年 5 月 30 日 (火) ～令和 5 年 5 月 30 日 (火) 《 1 日 》
調査研究研修先	1. 質問作成特別講座 ・ 日程 : 令和 5 年 5 月 30 日 (火) 10 : 00 ～ 16 : 30 ・ 会場 : リファレンス新有楽町ビル 東京都千代田区有楽町 1-12-1 ・ 主催 : 地方議員研究会 ・ 講師 : 元枚方市議会議長 木村亮太 氏 ・ 研修プログラム : ＜午前＞ 議員活動応用編 ① 質問事例紹介 ＜午後＞ 議員活動応用編 ② 実際に質問を作るまでの解説 ・ 受講料 : 1 講座 15,000 円/人 × 2 = 30,000 円
概 算 費 用	47,500 円 / 人

※視察行程表を添付してください。

調査研究・研修の目的及び市政との関連性

(調査研究先・研修先ごとにそれぞれ記入)

このセミナーを広く会派の議員の学びの場として捉え、議会や委員会での発言力を高めるために議員の資質向上と質問力の向上を目指して研鑽を深めたい。また、このセミナーを通して、よりよい議員活動のあるべき姿や政策提言の在り方、特に質問作成のノウハウを学び、実効性のある一般質問や代表質問となるよう、個々の質問の本質や当局との質問のやりとりの手法を活かして、より質問力を高める一助となることを目的とする。

地方議員研究会

よりよい議員活動のための 質問作成特別講座

講師

きむら りょうた

木村亮太

元枚方市議会議長

1984年枚方市生まれ。大阪大学経済学部卒業後、スタートアップ企業(ベンチャー企業)を経て、2011年より無所属で3期12年枚方市市議会議員として活動。2023年4月で任期満了。2015年度監査委員、2016年度議会改革調査特別委員会委員長、2018年度副議長、2022年度議長などを歴任。また、関わったプロジェクトがマニフェスト大賞最優秀賞グッドアイデア賞を受賞。『はじめて取り組む自治体職員のための成果連動型委託契約(PFS)/ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)実践ガイドブック』、日経グローバルに一部寄稿実績あり。全国市議会議長会で議会活動についての講演実績あり。グロービス経営大学院でMBA、京都大学大学院公共政策大学院で公共政策修士を取得。

5/22
月曜日

in
京都

10:00~12:30

議員活動の基本① 質問の作り方

- ・議員に当選したら直ぐに取り組んでほしいこと
- ・議会発言の意義と効果
- ・質問のための準備とスケジュール
- ・職員との関わり方
- ・質問を辞めてください。と言われたらどうするか?

14:00~16:30

議員活動の基本② 質問の作り方ネタ探し

- ・議員活動の最初に見ておきたい資料
- ・資料がどこにあるか教えます
- ・人口減少と人口ビジョンの確認
- ・質問を実現させるために必要な条件
- ・私が取り組んだ質問のスケジュールと解説(裏話)

5/29
月曜日

in
東京

10:00~12:30

議員活動応用編① 質問事例紹介

- ・いま取り上げたい官民連携最新情報(SIB/PFS、逆プロボ)
- ・セミナーを受講して私が取り上げた事例(病院経営改革、行財政改革)
- ・不登校支援の質問の本質とは
- ・子育て支援の質問で市民生活がこう変わった

14:00~16:30

議員活動応用編② 実際に質問を作るまでを解説

- ・質問のヒントから質問にするまでの過程
- ・質問にしてから役所とのやりとりの手法
- ・答弁で逃げられそうになったらどうしてきたか
- ・質問した後どんな活動をしたら実現に近づくか
- ・良い質問、悪い質問について

5/23
火曜日

in
京都

5/30
火曜日

in
東京

↑ FAX 050-6868-9679 ↑

お申込みは  FAX または  メールにて

お申込み後、事務局から折り返し「受講確認書」を一両日中にFAXまたはメールにて送付します。「受講確認書」に従って、事前に口座へお振込みください。



メール申込み方法

mail@chihogiken.or.jp



FAX申込み書

申込書に明記の上、FAXで050-6868-9679宛にお送りください。
参加される講座にチェックボックスへ ☒ チェックください。

in 京都

5月22日 (月曜日)	10:00~ 12:30	☐	議員活動の基本① 質問の作り方
	14:00~ 16:30	☐	議員活動の基本② 質問の作り方ネタ探し
5月23日 (火曜日)	10:00~ 12:30	☐	議員活動応用編① 質問事例紹介
	14:00~ 16:30	☐	議員活動応用編② 実際に質問を作るまでを解説

in 東京

5月29日 (月曜日)	10:00~ 12:30	☐	議員活動の基本① 質問の作り方
	14:00~ 16:30	☐	議員活動の基本② 質問の作り方ネタ探し
5月30日 (火曜日)	10:00~ 12:30	☐	議員活動応用編① 質問事例紹介
	14:00~ 16:30	☐	議員活動応用編② 実際に質問を作るまでを解説

お名前	(フリガナ)	貴議会名	() 期目)
電話番号	() -	FAX番号	() -
E-mail	@		
領収証 宛名	ご本人様名 ・ その他 ()		
会場の参加を希望せず、 郵送サービスでのお申込みの方は チェックしてください		☐ 当日不参加(資料、USB音声データ、領収証 郵送希望) 音声データの無断転載等にはしないことに同意して申込みます ※定員がごございますので、チェックされた方は来場されてもご入場をお断りさせていただきます。 必ず欠席される方のみチェックしてください。	
郵送先の住所	※郵送希望の方は ご記入ください		
郵便番号	() - ()		

開催場所
in 京都

京都テルサ

4講座 〒601-8047 京都府京都市
同場所 南区東九条下殿町70



▶ JR京都駅(八条口西口)より南へ 徒歩約15分
▶ 近鉄東寺駅より東へ 徒歩約5分

開催場所
in 東京

リファレンス新有楽町ビル

4講座 〒100-0006 東京都千代田区有楽町
同場所 1丁目12-1 新有楽町ビル2階



▶ JR有楽町線 有楽町駅 中央西口/日比谷口より 徒歩1分
▶ 東京メトロ有楽町線 有楽町駅 D2より連絡
▶ 東京駅から 徒歩10分 ▶ 東京駅からタクシーで約500円

受講料

1講座 15,000円(税込)

受講料は「受講確認書」到着後に
事前にお振込みをお願いします。

※キャンセルは、7日前までにご連絡ください。

お問合せ
事務局

地方議員研究会

TEL 050-6868-9678

FAX 050-6868-9679

メール mail@chihogiken.or.jp

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-2-2 大阪駅前第2ビル2階5-6号室

(様式3)

確認	会派代表者	経理責任者
		

供覧	議長	副議長	局長	主幹	係長	係
						

主幹

調査研究・研修報告書

令和5年5月31日

袋井市議会議長 鈴木 弘睦 様

会派名 緑風会

氏名 近藤正美

参加議員名	近藤正美 大場正昭 木下 正 村松和幸 安間 亨 《計 5名》
期 間	令和5年5月30日(火)～令和5年5月30日(火) 《 0泊1日》
調査研究研修先	1. 質問作成特別講座 ・日程：令和5年5月30日(火)10:00～16:30 ・会場：リファレンス新有楽町ビル 東京都千代田区有楽町 1-12-1 ・主催：地方議員研究会 ・講師：元枚方市議会議長 木村亮太 氏 ・研修プログラム： <午前> 議員活動応用編 ① 質問事例紹介 <午後> 議員活動応用編 ② 実際に質問を作るまでの解説 ・受講料：1講座 15,000円/人×2=30,000円
考察特記事項	な し

(様 式 3)

調査研修 期 間	令和 5 年 5 月 30 日 ～令和 5 年 5 月 30 日 (1 日)	参加者 議員名	近藤 正美
-------------	--	------------	-------

調査研究・研修結果及び所見

(参加議員それぞれが記入)

講師、木村亮太氏によるこのセミナーを、広く会派の議員の学びの場として捉え、議会や委員会での発言力を高めるために議員の資質向上と質問力の向上を目指して研鑽を深めた。セミナーは 2 部構成で、午前中は質問事例の紹介に関してであった。午後は実際に質問を作るまでの具体的な事例と解説であった。印象深いものを紹介する。

＜午前＞ 多くの自治体はやるべきことが多々ある中で、たいいていのことは予算が必要であり、厳しい財政状況にある。例えば、①子ども医療費、給食費無償化など教育・子育てにかかる経済的負担軽減、②道路整備、防災強化などの都市基盤整備、③高齢化社会に関わる医療・福祉・介護の高齢者対応などである。しかし、予算はあまりかけなくても既存の事業の改善などでも改善してこととは可能とのことで、官民連携による最新情報として P F S (Pay For Success 成果連動型民間委託契約方式) とその応用である S I B (Social Impact Bond 民間資金の活用) を紹介していただいた。

すでの全国では 100 例に及び、従来の事業の民間委託は成果にかかわらず定額払いしたものを、成果に応じて行政が報酬を支払うものである。S I B は資金の民間から調達する方式である。予め、事業により解決を目指す「行政課題」に対応した「成果指標」が設定され、民間事業者を支払う額がしか指標の改善状況に連動するものである。今後、勉強会や他市町事例調査など研究してみたい。

＜午後＞ 実際に質問を作るまでの具体的な事例と解説があった。質問のヒントから質問にするまでの過程、質問にしてから当局とのやりとりの手法、答弁で逃げられそうになったらどうするか、さらに質問後にどんな活動をしたら実現に近づくかなどをご教示いただいた。内外に対して自分がどういう議員であるかの視点を大事にしたい。

このセミナーを通して、よりよい議員活動のあるべき姿や政策提言の在り方、特に質問作成のノウハウを学ぶことができた。今後、個々の質問の本質や当局との質問のやりとりの手法を活かして、より質問力を高める一助としていきたい。 以上

(様 式 3)

調査研修 期 間	令和 5 年 5 月 3 0 日	参加者 議員名	大場 正昭
	令和 年 月 日		

調査研究・研修結果及び所見

(参加議員それぞれが記入)

地方議員研究会 講義 I

「よりよい議員活動のための質問作成特別講座」

議員活動応用編①質問事例紹介

・ 予算立てするなど、お金がかかるものは、実現まで時間がかかる。政策を実行するにはお金がかかる。根気よく進めることが大事である。

→多くの自治体は財政がなかなか厳しい状態である。

・ 実現してもらうには、いかにして優先順位をあげてもらうかである。これやってほしい、進めてほしいとの声もあると思う。

・ 1 期目で出来なくとも、2 期目、3 期目で実現可能となることもある。

⇒最近注目されている P F S / S I B を進めてほしい。

成果連動型民間委託契約方式、P F S を早期に進めてほしい、行政と民間、出資者の契約方式である。普通の委託方式に比べ、「成果」が出たときにその分が評価される契約方式である。介護予防などの面で、全国 1 0 0 自治体などで取り入れられている。

大阪府枚方市では、阪神阪急ホールディングスが介護予防事業で請け負ってくれた。組成コストが正しく評価される。もしも成果が上がらなかったら、委託額を減額してもよい。「参加人数がなかなか伸びない」などの問題点もクリア出来ている。また、「継続して参加している方はどのようにカウントするのか」などの課題も明らかになってきた。外部の評価を受けることが重要である。

※民間の素晴らしいノウハウを活かすことが出来る。素晴らしい取り組みと思われる。全国の事例を研究していきたいと考える。国からの補助が受けられることもありがたい。さらに、愛媛県西条市の S I B (まちづくり型) も銀行などの出資者を募るなど、素晴らしい取り組みである。単に移住してきた方にお金を出すのではなく、カフェを開くなどの面で出資するなども面白い。ぜひ伺ってみたいものである。

※官民連携の取り組みとして、PFSやSIBの成果連動型の委託方式が今後増えていくのではないかと。いきなりの導入は無理であっても、勉強会への講師派遣や、他市町への事例調査を行なっていきたい。国全体としてもある程度拡がりを見せているので、内閣府のPFS推進室へも問い合わせていくのもよい。

⇒逆プロボも進めてほしい。

企業がお金を出して、自治体と企業が会って、社会的な課題を提示していく形である。

- ① 大阪府枚方市の「子ども食堂」に寄付の食材を届ける際の事務手続きをDX化したプロジェクト
- ② 滋賀県日野町の就学と同時に自転車通学が必要な児童に対し、イーデザイン損保からの寄付金にて、交通安全教育や自転車教室を開催
- ③ 福岡県北九州市の医師が常駐しない高齢者施設において、現場スタッフの夜間緊急対応の負荷を軽減する目的のプロジェクト

など、素晴らしい事例を逆プロボが生み出していることがわかりました。

地方議員研究会 講義Ⅱ

「よりよい議員活動のための質問作成特別講座」

議員活動応用編②実際に質問を作るまでを解説

- ・一般質問をどうやって結び付けていくかがたいへんである。中身が濃いものとなるようにするには、職員との打ち合わせが大事である。
- ・慣れてくれば、どんどん質問出来るようになる。

※議会事務局を味方に付け、進めていくようになればしめたものという言葉が印象的でした。また、自分の想いを実現出来るよう、何度も粘り強く質問していくことを再度学びました。職員とも打ち合わせをしながら、理屈では負けないようにしないとイケないということでした。一回の質問に終わらせず、他市への調査研究をしながら、進めたいと改めて思いました。たいへん参考になりました。

(様 式 3)

調査研修 期 間	令和 5 年 5 月 30 日 (火) ～ 令和 5 年 5 月 30 日 (火)	参加者 議員名	木 下 正
調査研究・研修結果及び所見 (参加議員それぞれが記入) (1) まず議員活動を行うに当たり前提として知っておくべき事項として①地方行政としてやるべきことは多々ある中でその多くは予算が必要であること②しかし、多くの自治体は厳しい財政状態である点③一方で既存の事業改善などで多くの予算をかけずに済む場合もあることの 3 点に触れ、そのうえで今取り上げたい最新情報 (実例) に関する講義であった。 初めに内閣府が推進している、成果に応じて報酬を支払う PFS (成果連動型民間委託契約方式) と SIB (PFS 方式に加え資金を民間から調達する方式) の 2 つの民間委託の方式を採用することであった。この方式を活用し①民間業者のノウハウによりきめ細やかなサービス提供が可能となり住民満足度の向上が図れる②民間業者の参入の機会が創出され、行政課題解決のためのノウハウへの蓄積・改善が進む③成果に応じて報酬を支払うため費用対効果が高まり賢い予算支出が図られる④事業と成果が整理されエビデンスに基づく政策立案の推進が図られるとのことであった。課題としては成果に対する評価が簡単ではなく、評価を外部の評価機関に委託をすればその分コストがかさみ小規模な事業向きではない点が挙げられた。所見としてもう一点、行政の「成果」は民間のいわゆる「もうけ」と直結しない部分があり、少数の市民のために予算を執行せざるを得ないことも考えなければならない点があり導入に当たっては研究が必要であると感じた。 2 点目は「逆プロポ」である。従来の自治体からの募集による公募プロポーザル方式の逆で企業側が募集をかけ、各地の自治体が提案をして共同で事業開発していく方式である。企業が関心のある社会課題を提示し自治体とのマッチングを図り、自治体の予算負担がなく、社会課題をしようとしている企業との出会うことができるなどのメリットがあり、子供食堂 DX プロジェクトや介護施設の夜間オンコール対応などや地元高校生と損保会社を交えた交通事故防止啓発事業などの実例もあり、高校生にと			

っても自分たちの考案が形になり、モチベーションアップとなっているとのことで、所見としては高校生のある意味実践教育や主権者教育にもつながるのではないかと期待もできる。また、自治体側が企画やアイデアを提案する形も若手職員のモチベーションアップにつながるのではないかと考える。

3点めは、本地方議員研究会において提案された①人事制度改革②病院経営である。①は給料表の重なりによる逆転現象の解消をし、職員の給与体系の見直し②診療の標準化・透明化、さらに診療の質を向上させる、DPC制度の導入による病院の収益アップを図ることができる研究であるが、所見として袋井市においては、現時点で早急に検討すべき課題ではないと考えられる。

4点目は講師自身が提案された不登校・子育て支援で「教育機会確保法」に基づき民間企業との連携、支援員の増員・処遇改善、フリースクールの費用助成、不登校特例校の設置などである。その他比較的予算負担の少ない一時預かりの利用促進が挙げられた。ニーズの多いわりに利用者が少なかったこの施設を①心理的側面の解決と②利用券の発行などで利用促進が図られたとのことであった。所見としては袋井市においても同様な課題がどの程度あるのかを調査する必要性を感じたところである。

全体的に事例としては現実的なものが多く、今後、袋井市における課題解決をしていくための参考としたい。

(2) 午後の講義は主に一般質問作成・実現までのノウハウと所管事務調査が中心であった。

初めに質問を作るまでのスケジュールの講義で、議会定例会ごと3か月周期で①ネタ探し②職員に質問内容を伝え調査しておくよう促す③中身のあるものにするため数字の確認など調査するなどのことをしっかり行う。

2つ目は質問を実現させるためのノウハウについて①他市の事例や行政計画をチェックするなどアンテナを高くする。同時に議会ごとに質問し、進捗状況を確認するなど根気強く粘る。②市民の生の声を集めるなど職員と自身と問題意識を共有化する。③一緒に勉強するなど、日々コミュニケーションをとっていれば、時間がない場合でも実現の可能性が上がる。④国や県の補助金同行のチェックや近隣都市の状況のチェックなど予算上の課題をクリアする。⑤関連の勉強会に参加、関連のイベントに出るなど議員の本気度を見せる。繰り返し質問する。

以上の活動により一般質問による政策実現に結び付けていくことができるとのことであった。

3つ目は所管事務調査による政策実現についてである。所管事務調査は執行機関や関係者からの説明聴取、視察や委員間討議、報告書の作成、本会議での委員長報告など委員会としての提言であり議員個人の提言と比較して密度や重要度が高く、その割には政策提案条例よりハードルは低く実現性が高い。またその後個々の一般質問にもつながる点もおすすめのポイントであるとのことであった。所見として一般質問や所管事務調査にしてもしっかりとした裏付けや根拠強さが必要であることを再認識した。

そのほかにも、次につながり成果の出るような、良い質問であるかのチェックや質問の趣旨とゴールを定めてあるか、そもそもその質問をすべきかなど類型や目的を考え未来に責任を持つことのできる政治活動が重要であるとのことで、議員として重要な点であると考え実行したいと考えている。

また、質問を実現するための方法としてブログの勧めもあり今ホームページやFacebookで悩み中の自身には少しヒントになった。新人議員向け研修会ではあったが大いに参考としたい。

以上

(様 式 3)

調査研修 期 間	令和 5 年 5 月 30 日 ～ 令和 年 月 日	参加者 議員名	村松 和幸
調査研究・研修結果及び所見 (参加議員それぞれが記入) 議員活動の応用のついて学ばせていただきました。 講師 木村 亮太 氏 アンテナを高く持ち、チェックをしながら説得力を持ち、課題をクリアしていくことが大切であるとのことでした。 それらを実現するために、関連計画の内容を把握すること、計画策定に合わせて議会発言をすること、繰り返し取り上げることが大切であるとのことでした。 過去の発言をもとに、繰り返し質問をしていくことが、改善につながるとのことでありました。 それらのことから、一般質問において ・ 事前の準備 ・ 問題であると考えてもらうこと ・ 意識合わせ、認識合わせができるかどうか ・ 職員と良好な関係を築くこと ・ 繰り返し取り上げること ・ 調査、勉強、声を収集して情報提供をし、政策提言につなげて情報発信していく 以上が大切であるとのことでした。 今後、私も勉強させていただいたことに気を付けながら、一般質問に望みたいと思います。			

(様 式 3)

調査研修 期 間	令和5年5月30日	参加者 議員名	安間 亨
-------------	-----------	------------	------

調査研究・研修結果及び所見

(参加議員それぞれが記入)

研修(1) 議員活動応用編①【質問事例紹介】

一般質問に取り上げる前提として、多くの自治体は厳しい財政状況下にあること、やるべきことは数多くある中で大抵のことは予算が必要であること、予算をあまりかけずとも既存の事業改善が可能であることを改めて理解したうえで、今後ぜひ取り上げるべき官民連携による事例について理解を深めた。

ひとつめの事例は、PFS/SIB である。

PFS は Pay For Success (成果連動型民間委託契約方式) の略で、従来型の委託は成果に関わらず一定の額を支払うのに対し、成果に応じて費用を払う方式を指す。また、PFS 方式に加えて、民間から資金を調達する手法である SIB (Social Impact Bond) も近年より注目を集めている。

PFS/SIB の活用により期待される効果については、主に下記の内容が挙げられる。

- ① 行政課題の解決に民間のノウハウが活用されることやきめ細やかサービスが提供されることで、地域住民の満足度向上といったより高い成果が創出される。
- ② 行政課題の解決に向けたノウハウを有する多様な民間事業者の公共サービスへの参入機会が創出され、ノウハウの蓄積や改善が進み、民間事業者の育成が促進される。
- ③ 支払い額等が成果指標の改善状況に連動することで、事業の費用対効果が高まる

- ④ 事業と成果の結びつきを整理するとともに、成果指標を設定し、その測定に情報やデータを整備、また、活用することにより、EBPM の推進が図られる。

全国の先進事例等については、内閣府 PFS 事業事例集が有効活用できるとのアドバイスもらった。

ふたつめの事例は、逆プロポである。

逆プロポとは、企業が関心のある社会課題を提示し、それに対して自治体が課題解決のための企画やアイデアを提案するといった共創サービスを指し、従来の発想を逆転した手法である。

講師曰く、企業の悩みと自治体の悩みは表裏一体であり、逆プロポを活用することで自治体において下記のような効果が期待できるとのことである。

- ① 従来の公募プロポーザルの流れを逆転させることで、熱意のある企業と自治体が目線の高さを合わせながら良質なプロジェクトを組成できる。
- ② 自治体の予算負担がない。
- ③ 社会課題を解決しようとしている企業と出会うことができる。

逆プロポ案件は随時更新されており、官民連携担当職員やそれぞれのテーマに応じて担当職員に提案することから始め、勉強会や他市事例調査の実施を行政に働きかけていくことが現実的であること、また、内閣府 PFS 推進室を有効活用していくべきであるといった助言もらった。

総括であるが、まずもって官民連携による事例を新たに学ぶことができた点は非常に有益であった。全国の好事例を今後研究していくとともに、本市の担当課とコミュニケーションを重ねながら、今後の一般質問や委員会質疑等で取り上げていきたい。

研修(2) 議員活動応用編②【実際に質問を作るまでの解説】

応用編では、一般質問を作るまでのスケジュール、職員との打ち合わせ時における留意点、質問を実現させるための手法等について理解を深めた。

まず、一般質問を作るまでのスケジュールにおいては、数字の確認等で半年前から準備が必要なものがあるが、職員が内容を把握しているか、問題意識はあるか、変えるつもりはあるかを見極め、「質問で取り上げる」「質問にするから調べておいて」と明確に伝えることが重要であるとのことであった。

つぎに、職員との打ち合わせ時における留意点として、担当課や担当部署に捉われず幅広く話を聞く場を設けること、そして、職員の話聞く際、その職員に知識があるか、自分の意見があるか、つまり、議員に対してもきちんと意見するかというように、“人”を見る重要性をしきりに説いていた。また、可能であれば、次の議会でどこまで答弁できるかを確認することも効果的であるとのことであった。

最後に、質問を実現させるための前提として、1回の質問で即改善できるものは運用レベルで、予算が伴うものはすぐには変わらないことを念頭に置く必要がある。そして、行政側からみて、そもそも問題とっていないのか、時間がないのか、お金がないのか、議員の本気度はどうか等にカテゴライズし、それぞれ対応していくべきとのことであった。

質問を実現させるためには、「アンテナ」と「根気」が最も重要で、具体的には、他市の事例、全国的なニュース、行政資料や行政計画をチェックすることで説得力を高め、議会質問で都度取り上げて進捗や課題がクリアされていくかを確認していくことが近道であるとの進言をもらった。

今回の研修を受け、今後の活動にぜひ取り入れていきたい、また、徹底していきたい事柄として以下の3つを挙げたい。

- ① 計画策定時に策定審議会に傍聴し、計画策定に合わせて議会発言をする。
- ② 適度な距離感を保ちつつ、職員と良好な関係を築く。
- ③ 提案型、チェック型、市民相談型の質問をバランスよく取り上げていく。

(様 式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和5年 8月19日

会 派 代 表 者 様

会派名 緑風会

氏 名 村松 和幸

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 ② 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	32,500円
支出にかかる内訳 ➤ 品名 ➤ 数量 ➤ 年月日 等	データ武装で強力な一般質問 準備編 研修会受講代 (大場正昭 議員) 受講代 @15,000円 旅費 @17,500円
購 入 先	袋井市／地方議員研究会 令和5年8月19日 東京有楽町
支 出 年 月 日	令和5年8月19日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

路程・運賃明細書

月・日	区 間	路程(km)	運 賃	新 幹 線 特急料金	特急料金 急行料金	航空運賃	車 賃	日 当	宿 泊 料 (1泊2食付)	計
	袋井～掛川	8.8	4,070					1,500		5,570
	掛川～東京都区内	229.3		3,930						3,930
	東京都区内～掛川	229.3	4,070	3,930						8,000
	掛川～袋井	8.8								
	計	476.2	8,140	7,860	0	0	0	1,500	0	17,500

初日 15,000円

領収証

2023年 8月 19日

大場 正昭

様

★ ¥15,000.-

但 8/19 10時～ テータ武装で強力な一般質 準備編

研究会受講代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田1-2-1

大阪駅前第2ビル2階

TEL 050-6368-9676





(様式 2)

確認	会派代表者	経理責任者
		

供覧	議長	副議長	局長	主幹	主幹	係
						

調査研究・研修計画書

令和 5年 7月 21日

袋井市議会議長 鈴木弘睦様

会派名 緑風会
氏名 大場 正昭

参加予定議員名	大場 正昭《計 1名》
期 間	令和 5年 8月 19日(土)～令和 年 月 日() 《泊 1日》
調査研究研修先	東京都千代田区有楽町 リファレンス新有楽町ビル 地方議員研究会主催 現役地方議員のノウハウに学ぶ 「質問づくりのためのデータの使いかた」講師小林伸行氏(横須賀市議会議員)
概 算 費 用	47,500 円

※視察行程表を添付してください。

(様式2)

調査研究・研修の目的及び市政との関連性

(調査研究先・研修先ごとにそれぞれ記入)

地方議員研究会主催 現役地方議員のノウハウに学ぶ

「質問づくりのためのデータの使いかた」講師小林伸行氏（横須賀市議会議員）

現役の横須賀市議会議員の方に議会での質問の場面にデータの使い方を学んで来たいと思います。データの収集の仕方を教えていただき、そのデータの使い方、読み取り方を市役所に提案していきたいと存じます。

現在、役所の中では、「オープンデータ」、「DX」、「EBPM」などの用語が飛び交っています。少しでも理解できるようにしたいと思います。また、講義後半の「実践編」では収集したデータに基づく政策提案型の質問等も学んで来たいと存じます。

地方議員研究会

現役地方議員の
ノウハウに学ぶ

質問づくりのための データの使いかた

初級編

データ武装セミナー

自分ではデータをいじれなくてもOK!データの集め方を
知って、使い方を役所に提案するのが議員の仕事です。

開催日 in 東京

8月5日[±]

8月19日[±]

受講者特典

2コマとも申込み頂いた
自治体のうち先着順で、
データ分析の
サンプルを提供。
お申込みはお早めに。

10:00 ~ 12:30

データ武装で強力な 一般質問 準備編

- ・「オープンデータ」「DX」「EBPM」「データドリブン」?
知らなくても大丈夫。基礎の基礎からおさらい
- ・調査権と資料照会とインターンを使いこなす
- ・とりあえず「オープンデータ化を!」でみんな幸せ
- ・役人に「予算がないから……」と言い訳させない。
役所に無料でGISや分析ツールを導入させる方法

14:00 ~ 16:30

データ武装で強力な 一般質問 実践編

- ・データに基づく政策提案型の質問事例
- ・電力の入札化で4000万円コスト削減
- ・選挙ポスター公営掲示板の緯度経度管理で業務効率化
- ・学童保育の有無・距離・価格の可視化
- ・公共施設マネジメントは地図に落として合意形成
- ・学校の「ブラック校則」を見直しさせる効果的方法

講師

こばやし のぶゆき
小林 伸行

横須賀市議会議員 公共経営修士(MPA)・国会議員政策秘書資格

筑波大学卒。早稲田大学公共経営大学院修了。
CSRコンサルティング、シンクタンクのリサーチ支援、NPO中間支援組織等に携わった後、
衆議院議員政策秘書を経て2011年より横須賀市議(4期)。
民間・NPO・行政のトライセクターでの勤務経験とGIS・BIツール等でのデータ分析を強みとし、
副業で自治体のDX支援にも関わる。マニフェスト大賞で6回連続8回受賞。

↑ FAX 050-6868-9679 ↑

お申込みは ☎ FAX または ✉ メールにて

お申込み後、事務局から折り返し「受講確認書」を一両日中にFAXまたはメールにて送付します。「受講確認書」に従って、事前に口座へお振込みください。

✉ メール申込み方法

mail@chihogiken.or.jp

🖨 FAX申込み書

申込書に明記の上、FAXで050-6868-9679宛にお送りください。
参加される講座にチェックボックスへ ☒ チェックください。

in 東京

8月5日
(土曜日)

10:00~12:30 ☒ データ武装で強力な
一般質問 準備編

14:00~16:30 ☒ データ武装で強力な
一般質問 実践編

8月19日
(土曜日)

10:00~12:30 ☐ データ武装で強力な
一般質問 準備編

14:00~16:30 ☐ データ武装で強力な
一般質問 実践編

氏名前

(フリガナ) オオノ ヒロユキ

大野 正昭

貴議会名

静岡県 知事公邸

(期 目)

電話番号

FAX番号

E-mail

@

領収証宛名

ご本人様名 ・ その他 ()

会場の参加を希望せず、
郵送サービスでのお申込みの方は
チェックしてください

☐ 当日不参加(資料、USB音声データ、領収証 郵送希望)
音声データの無断転載等はないことに同意して申込みます

※定員がございますので、チェックされた方は来場されてもご入場をお断りさせていただきます。
必ず欠席される方のみチェックしてください。

郵送先の住所 ※郵送希望の方は
ご記入ください

郵便
番号 ()

開催
場所

リファレンス新有楽町ビル

[4講座同場所] 〒100-0006
東京都千代田区有楽町
1丁目12-1 新有楽町ビル2階

受講料

1 講座 15,000円(税込)

受講料は「受講確認書」到着後に
事前にお振込みをお願いします。

※キャンセルは、7日前までにご連絡ください。

お問合せ・事務局

地 方 議 員 研 究 会

TEL 050-6868-9678

FAX 050-6868-9679

メール mail@chihogiken.or.jp

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-2-2
大阪駅前第2ビル2階5-6号室



- ▶ JR有楽町線 有楽町駅 中央西口/日比谷口より 徒歩1分
- ▶ 東京メトロ有楽町線 有楽町駅 D2より連絡
- ▶ 東京駅から 徒歩10分 ▶ 東京駅からタクシーで約500円

(様 式 3)

確 認	会派代表者	経理責任者
		

供 覧	議 長	副議長	局 長	主 幹	主 幹	係
						

調査研究・研修報告書

令和 5年 8月23日

袋井市議会議長

様

会派名 緑風会

氏 名 大場 正昭

参加議員名	大場 正昭 《計 1 名》
期 間	令和 5年 8月19日(土)～令和 5年 8月19日(土) 《泊 1日》
調査研究研修先	東京都千代田区有楽町 リファレンス新有楽町ビル
考察特記事項	

(様 式 3)

調査研修 期 間	令和 5 年 8 月 1 9 日 ～	参加者 議員名	大場 正昭
	令和 年 月 日		

調査研究・研修結果及び所見

(参加議員それぞれが記入)

地方議員研究会 講義 I 現役地方議員のノウハウに学ぶ

「質問づくりのためのデータの使いかた」初級編 データ武装セミナー

データ武装で強力な一般質問 準備編

☆一般質問は何のためにするのか。特に法的根拠はない。

→議会の政策提言の機会である。

《講義を受けた感想として、地道な一般質も行い、市執行部に粘り強く訴えていくことが大事であることがわかった。データ武装していった方が良いと感じました。》

・地方議員は研究者ではなく、経営者であるという言葉がとても印象的でした。細かいことより大つかみで理解することが大事。厳密にいかなくてもよい。

→講師の先生の神奈川県横須賀市は予算 3 0 0 0 億円ほどである。

・自分自身ではデータをいじれなくても大丈夫である。

→データの集め方を知って、使い方を役所に提案することが私たちの仕事である。

経営判断するなど、どういう風に読み取っていくのか考える。

・オープンデータは市役所だけでなく、民間でも活用されている。12年くらい前は、「オープンデータなどは誰が使う？」と言われていた時代もあった。

→発展させたオープン・ガバメントの事例として、千葉市の「まちレポ」がある。マイシティレポートとして扱われ、緯度・経度などが載っている。

・「図書館など誰が使う？」と言われていたが、公共施設の中では一番利用されている。

・当初、世界共通の交通オープン・データはG o o g l e とアメリカオレゴン州の市営地下鉄が共同開発した。

→現在ではオープン・データの活用は当たり前になっている。「日本全国AEDマップ」はとても有効なオープン・データである。検索してみるとわかりやすくいい。た

だ、登録していない自治体もあるので注意がひつようである。

⇒とりあえず、「オープン・データ化を！」進めてみるのが大事。「オープン・データ・ライブラリ」は今や自治体の標準整備となっている。そうすることによって、市職員さんの電話対応が減ってくる。

- ・国、政府としてもデータ活用の制度化を図っている。

→横浜市では自由民主党・鈴木太郎市議によって、データ推進を条例化しデータの活用推進を図っている。

- ・一派質問にすぐ使えるネタとして、「自治体標準オープンデータセット」を対応しましたか？揃えましたか？と聞くのもいい。また、「G T F Sは整備した？」と聞くのもよい。

→地元自治体のコミュニティバスやローカル鉄道に出来るだけ乗ってみるのもいい。

⇒G T F Sを整備し、ジョルダンなど経路検索事業者へ提供することが大事である。

《講義を受けた感想として、オープン・データを活用してもらえよう一覧で見れるよう、公民連携しているか、動くグラフを使うなど、活用見本を付けているか、広域で揃えてデータを提供しているか、などの一般質問していくのが望ましいことがわかった》

- ・オープン・データにはレベルがある。オープン紙印刷は0段階である。

- ・先行する自治体として、川崎市、鎌倉市、横須賀市などが進んでいる。

→ただデータにも著作権があり、住民の知的ニーズに応えていくことが大切。千葉県松戸市の「やさしシティマップ」も使いやすく、人気がある。障害児の放課後サービスなどもよいアイデアである。出来るだけ詳しく示していくことがいい。また、都道府県単位でまとめてあげることもよい。

※自治体の広域網（L G W A N）や、ガバメント・クラウド（政府共通のクラウド）などの用語について学ぶことも出来、たいへんわかりやすい講義となりました。

(様 式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和5年10月11日

会 派 代 表 者 様

会派名 緑風会

氏 名 村松 和幸

項 目 (該当項目に○印)	① 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	440,600円
支出にかかる内訳 ➤ 品名 ➤ 数量 ➤ 年月日 等	福岡県那珂川市 五ヶ山クロス 長崎県五島市 崎山沖浮体式洋上風力発電所 福岡県福岡市 福岡市科学館 令和5年10月11日～10月13日(3日間) 旅費 @88,120円 × 5名 = 440,600円
購 入 先	袋井市
支 出 年 月 日	令和5年10月11日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

路 程 ・ 運 賃 明 細 書

R5

月 ・ 日	区 間	路程(km) 換算キロ	運 賃	新 幹 線 特急料金	航空料金	日 当	宿 泊 料	参加費	計
10月11日	袋井～浜松	19.0	(936.8km)			1,500			1,500
	浜松～博多	917.8	10,980	7,570					18,550
			(往復割引)						
	<視察>								0
	福岡市内(泊)						8,500		8,500
									0
10月12日	福岡～五島	182.0			11,610	1,500			13,110
	<視察>								0
	五島市内(泊)						14,800		14,800
									0
10月13日	五島～福岡	182.0			11,610	1,500			13,110
	博多～浜松	917.8	(936.8km)	7,570					7,570
	浜松～袋井	19.0	10,980						10,980
			(往復割引)						0
									0
	計	2,237.6	21,960	15,140	23,220	4,500	23,300	0	88,120

※宿泊料 10/11 7000円(1泊朝食付き)+1,500円(夕食分加算)=8,500円
 10/12 13,420円(1泊朝食付き)+1,500円(夕食分加算)=14,920円 →14,800円(上限額)

請求・明細書

RECEIPT

ホテルグランビュー福岡空港

HOTEL GranView FUKUOKA AirPort

〒812-0001 福岡県福岡市博多区大井2-10-6

TEL (092)629-8666 FAX (092)629-8677

No. 55009

お名前 QUEST NAME		袋井市議会会派 緑風会		様	
お部屋番号 ROOM NO.	ご到着日 ARRIVAL DATE	ご出発日 DEPARTURE DATE	ご人数 PERSON(S)	ご休憩 PERSON(S)	係り CLERK
307	2023/10/11	2023/10/12	5	0	
日付 DATE	項目 DESCRIPTION	数量 QUANTITY	単価 UNIT PRICE	御料金 CHARGES	備考 REMARKS
2023/10/11	ご宿泊代	1	6,800	6,800	朝食付
	ご宿泊代	1	6,800	6,800	
	ご宿泊代	1	6,800	6,800	
	ご宿泊代	1	6,800	6,800	
	ご宿泊代	1	6,800	6,800	
	-----宿泊小計-----			34,000	
	宿泊税			1,000	
	-----総計金額-----			35,000	
	(内 標準税率対象)			34,000	
	(内消費税)			3,091	
	(内 10%消費税)			3,091	
	-----総入金額-----			0	
	-----差引請求額-----			35,000	
	登録番号 T2360001014639				

領 収 書 RECEIPT

No. 55009

2023 年

10 月

11 日

お名前
QUEST NAME

袋井市議会会派 緑風会

様

ホテルグランビュー福岡空港

HOTEL GranView FUKUOKA AirPort

総合計 35,000 円也

クーポン・前受金 0 円

差引領収金額 35,000 円

(@ 7,000円 x 5名)



〒812-0001 福岡県福岡市博多区大井2-10-6

TEL (092)629-8666 FAX (092)629-8677

領 収 証

№ 034069

令和 5 年 10 月 12 日

貸井市議会会派 緑風会 様

金額	百万	千	円
	¥	67	100

但 御宿泊代として 13,420円
(1泊朝食付) ×5名

10%対象 67.100 消費税 6.100

内 訳	
現金	✓
小切手	
手形	
クレジット	
合計	¥67,600-

上記の金額有難く領収致しました

長崎県五島市栄町1番地4

五島自動車株式会社

代表取締役 三村 剛 孝

GOTO TSUBAKI HOTEL

登録番号：T5-3100-0101-0986



取扱者印



この領収証は社印及び
個人印なきものは無効に
致します

航空券明細

WEB 208a9d00f3-FZR8V-065750-0-1100

表示日 2023年10月11日(水)

ページ 1/2

ご搭乗者名/照会番号

アンマ トオル様 (RFTSJR)

搭乗日	便名	区間	クラス	運賃	運賃額等(税込)	運賃適用基準日
2023年10月12日(木)	ANA4697	福岡 - 五島福江	普通席	スーパーバリュー55 H	¥11,610-	2023年07月20日(木)
2023年10月13日(金)	ANA4692	五島福江 - 福岡	普通席	スーパーバリュー55 H	¥11,610-	2023年07月20日(木)

合計金額

¥23,220-

ご搭乗者名/照会番号

オオバ マサアキ様 (MFRFCK)

搭乗日	便名	区間	クラス	運賃	運賃額等(税込)	運賃適用基準日
2023年10月12日(木)	ANA4697	福岡 - 五島福江	普通席	スーパーバリュー55 H	¥11,610-	2023年07月20日(木)
2023年10月13日(金)	ANA4692	五島福江 - 福岡	普通席	スーパーバリュー55 H	¥11,610-	2023年07月20日(木)

合計金額

¥23,220-

ご搭乗者名/照会番号

キシタ タダシ様 (LFS14D)

搭乗日	便名	区間	クラス	運賃	運賃額等(税込)	運賃適用基準日
2023年10月12日(木)	ANA4697	福岡 - 五島福江	普通席	スーパーバリュー55 H	¥11,610-	2023年07月20日(木)
2023年10月13日(金)	ANA4692	五島福江 - 福岡	普通席	スーパーバリュー55 H	¥11,610-	2023年07月20日(木)

合計金額

¥23,220-

ご搭乗者名/照会番号

コンドウ マサミ様 (XFW2VH)

搭乗日	便名	区間	クラス	運賃	運賃額等(税込)	運賃適用基準日
2023年10月12日(木)	ANA4697	福岡 - 五島福江	普通席	スーパーバリュー55 H	¥11,610-	2023年07月20日(木)
2023年10月13日(金)	ANA4692	五島福江 - 福岡	普通席	スーパーバリュー55 H	¥11,610-	2023年07月20日(木)

合計金額

¥23,220-

航空券明細

WEB 208a9d00f3-FZR8V-065750-0-1100

表示日 2023年10月11日(水)

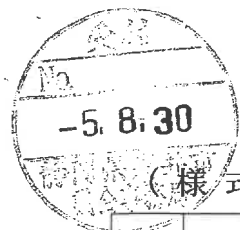
ご搭乗者名/照会番号

ページ 2/2

ムラマツ カズユキ様 (EFVDJZ)

搭乗日	便名	区間	クラス	運賃	運賃額等(税込)	運賃適用基準日
2023年10月12日(木)	ANA4697	福岡 - 五島福岡	普通席	スーパーバリュー55 H	¥11,610-	2023年07月20日(木)
2023年10月13日(金)	ANA4692	五島福岡 - 福岡	普通席	スーパーバリュー55 H	¥11,610-	2023年07月20日(木)

合計金額
¥23,220-



(様式 2)

確 認	会派代表者	経理責任者

供 覧	議 長	副議長	局 長	主 幹	係 長	係

調査研究・研修計画書

令和 5 年 8 月 30 日

袋井市議会議長 鈴木弘睦 様

会派名 緑風会

氏 名 近藤正美

参加予定議員名	近藤正美 大場正昭 木下 正 村松和幸 安間 亨 《計 5 名》
期 間	令和 5 年 10 月 11 日 (水) ～令和 5 年 10 月 13 日 (金) 《2 泊 3 日》
調査研究研修先	<視察研修(1)>・日程：10 月 11 日(水)14：00～16：00 ・場所：福岡県那珂川市役所地域づくり課 (福岡県那珂川市大字安徳 702-1) ・研修内容：包括連携協定による市の指定管理者としてのキャンプ場管理運営の仕方を学ぶ。 <視察研修(2)>・日程：10 月 12 日(木)10：00～17：00 ・場所：崎山沖浮体式洋上風力発電所、五島市役所 (長崎県五島市下崎山町崎山漁港沖、五島市福江町 1) ・研修内容：<午前> 浮体式洋上風力発電所視察見学 <午後> 五島市役所で事業説明、現地他施設視察 (五島市水産課、漁業協同組合他) <視察研修(3)>・日程：10 月 13 日(金)10：30～12：00 ・場所：福岡市科学館 (福岡市中央区六本松 4-2-1) ・研修内容：子どもたちに魅力的な科学館の実態を探る。
概 算 費 用	94,080 円 /人

(様式2)

調査研究・研修の目的及び市政との関連性

(調査研究先・研修先ごとにそれぞれ記入)

今回の会派による視察研修は、少し遠い所であるが、現在、また今後とも本市と近隣市町に共通する事業の推進に関連する内容として研修先を選んだ。

初日は、那珂川市が民間企業と包括連携協定を締結して、指定管理者としてキャンプ場の管理運営を実践している先進事例である。本市が進める「海のにぎわいづくり」の推進にヒントとなるものがないかを探る。

二日目は、長崎県五島市沖の浮体式洋上風力発電所の視察と、五島市水産課及び漁業協同組合関係者との意見交換で漁業・水産業への影響や課題等を研修し、併せて、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、洋上風力発電は、大量導入によるコスト削減や関連産業への経済波及効果が見込まれる国策としての開発が、具体的にどのようなものかを学ぶ。そのいい機会としたい。

三日目は、福岡市の公共施設の中で子どもたちに大変人気のある科学館を訪問し、学芸員にその実態をご教示いただき、本市に応用できるものがないかを学ぶ。



式 3)

確 認	会派代表者	経理責任者
		

供 覧	議 長	副議長	局 長	主 幹	係 長	係
						  

調査研究・研修報告書

令和 5 年 10 月 20 日

袋井市議会議長 鈴木 弘睦 様

会派名 緑風会

氏 名 近藤正美

参加議員名	✓ 近藤正美 ✓ 大場正昭 ✓ 木下 正 ✓ 村松和幸 ✓ 安間 亨 《計 5 名》
期 間	令和 5 年 10 月 11 日 (水) ～令和 5 年 10 月 13 日 (木) 《2 泊 3 日》
調査研究研修先	<視察研修(1)>・日程：10 月 11 日(水)14：00～16：00 ・場所：福岡県那珂川市役所地域づくり課 (福岡県那珂川市大字安徳 702-1) ・研修内容：包括連携協定による市の指定管理者としてのキャ ンプ場管理運営の仕方 <視察研修(2)>・日程：10 月 12 日(木)10：00～17：00 ・場所：崎山沖浮体式洋上風力発電所、五島市役所 (長崎県五島市下崎山町崎山漁港沖、五島市福江町 1) ・研修内容：<午前> 浮体式洋上風力発電所視察見学 <午後> 五島市役所で事業説明、現地他施設視察 (五島市水産課、漁業協同組合他) <視察研修(3)>・日程：10 月 13 日(金)10：30～12：00 ・場所：福岡市科学館 (福岡市中央区六本松 4-2-1) ・研修内容：子どもたちに魅力的な科学館の実態を探る。
考察特記事項	特になし

(様 式 3)

調査研修 期 間	令和 5 年 10 月 11 日 (水) ～令和 5 年 10 月 13 日 (金) (2 泊 3 日)	参加者 議員名	近藤 正美
調査研究・研修結果及び所見 今回の会派による視察研修は、少し遠い所であるが、現在、また今後とも本市と近隣市町に共通する事業の推進に関連する内容として、これらの視察研修先を選んだ。 ・1 日目 (10/11 水) モンベル五ヶ山クロスキャンプ場 (福岡県那珂川市) 那珂川市は、福岡都市圏から車で約 1 時間の距離に位置する五ヶ山をダム周辺整備事業として、平成 29 年 3 月モンベル (株) と包括連携協定を締結し、平成 31 年 4 月『アーバンアウトドアの聖地』をコンセプトに、モンベルが 60 区画のキャンプサイトを運営する指定管理を得た。初心者でも気軽にキャンプを楽しむことができ、来場者は 31,000 人/年を超え、約 7,800 万円/年の売り上げで 36, 8%の稼働率である。 モンベルとの連携による実績・効果は顕著で、モンベルの直営店であることがアウトドアの拠点として認知され、集客につながっている。100 万人以上の「モンベルクラブ会員」への五ヶ山クロスの P R が可能で、テレビや雑誌等のメディア取材も多く、行政視察も多数受け入れている。 感想として、モンベルが運営することでアウトドアのノウハウを活用した安全安心で、且つ効果的な管理運営と同時に、美しい湖畔や四季を通じて自然豊かな山々の眺望やサイクリング、イベント等を楽しむことができる点で時宜を得たまちの活性化事業である。それは「地域資源のフル活用」という点で、本市の「海のにぎわいづくり」プロジェクト事業にも参考となるものを示唆していると感じた。 ・2 日目 (10/12 木) 浮体式洋上風力発電 (長崎県五島市) 長崎県五島市は漁業者との共生を目指し、当日は福江島の沖合 5 kmの海域に商用化に成功した浮体式の洋上風力発電を洋上から見学した。この事業は平成 19 年に京都大学と戸田建設 (株) により共同研究を開始し、平成 22 年環境省の実証事業受託を経て、現在 1 基が稼働し 3 基が建設中である。巨大な風車を支える浮体は円筒形の構造物で、強風を受けても転覆しない。浮体の周辺に魚が集まり、漁業に相乗効果を期待できる。 市水産課と漁協理事の話では、現在の人口は約 38,000 人であるが、ピーク時と比べ			

て50%以上も減少したという。産業は農業と漁業であるが都会へ出る若者が多く、担い手不足と高齢化が問題だが、この新たな産業と市の補助金や優遇措置でIターンやUターンも増えているという。また、2016年度の時点で、市内の電力消費量の43%を自然エネルギーで供給できているが、新たにこの福江島の沖合で最大10基の風車が運転すると50%程度まで上昇するという。洋上に大型の風車が立ち並ぶことで景観を心配する声があるが、市と漁業者と電力会社がそれぞれウイン・ウインの関係ができている以上、“自然エネルギーの島”として観光面の効果を期待する声も少なくないという。加えて、九州における洋上風力発電の拠点として五島市を発展させる構想があり、市の中心部に近い福江港には、大型フェリーが就航する港湾設備が整っている。

この事業の成功は、①環境省の実証実験に賛成したこと、②市と漁業の衰退に対して行政側が真剣であったこと、③熱心な建設業者であったことを挙げていた。その結果、水産業が回復し、風という自然資源を生かし、雇用も生まれ、現在のところ再び活気のあるまちになりつつあると明るい表情で語っていたことが印象的であった。

・3日目(10/13金)福岡市科学館(福岡県福岡市)

2017年10月にオープンした福岡市博物館は、宇宙飛行士・若田光一さんを名誉館長に「福岡における科学の拠点」として多くの人に学び楽しんでもらえる体験型施設である。宇宙服や食料、宇宙に持参した娯楽ものや実験道具など宇宙飛行に関する多くの展示物があり、子どもから大人まで興味・関心を持って学び楽しめるコーナーもあった。

年間40万人が訪れる施設であるが、コロナ禍では来館者が減少し、運営に苦慮した面もあったとのことであった。特徴的なことは、多くの体験・展示コーナーがあることである。例えば、「連携スクエア」では地元企業が持つ技術の特性や仕組みを、体験展示を中心に紹介し、「企画展示室」では春休みや夏休み、GWなどでさまざまな特別展を開催し、宇宙や恐竜などをテーマに話題性のある展示を実施している。また、「サイエンスナビ」では科学雑誌や図鑑、映像などを見ることができる大画面のシステムで、好奇心を広げ、くつろぎながら図書に親しめる空間になっている。「親子ひろば」では親子でゆっくり遊べるスペースで、未就学児と保護者が安心して利用できる場所である。

3日間を通じて大変実りある有意義な視察研修であった。いずれも知恵を絞った積極的な取り組みで、ここで学んだことを今後の市政への提言に活かしていきたい。

(様式 3)

調査研修 期 間	令和 5 年 1 0 月 1 1 日 ～ 令和 5 年 1 0 月 1 3 日	参加者 議員名	大場 正昭
調査研究・研修結果及び所見 (参加議員それぞれが記入) ① 福岡県那珂川市 「五ヶ山クロス」事業の運営について ・この場所は谷間であり、土木工事建設残土の処分場であり、「那珂川市水源地域振興基本構想」の中に位置づけられ、キャンプ場による宿泊、アウトドア体験の場としての計画がされていた。 ・アウトドア用品「モンベル」のグループ会社、㈱モンベルホールディングスに市職員がキャンプ場等の話しを持ちかけたことに始まっている。 →指定管理期間は5年、指定管理料は約1,000万円。現在は好調な状況であり、想定以上の来場者となっている。また、キャンプ場の収支状況も平成31年度から令和4年度まですべて黒字となっている。 ・利用者からの声も上々であり、アウトドアメーカーならでのイベントにも期待しているところが多い。また、施設内には直販店があり、必要なものが充実している。レンタル形式の品物もあり、たいへん便利である。 ※市からの話しでは、今後は冬場の利用者の増加が課題であるとのことであるが、私からすると十分な状況ではないかと感じた。湖面活用が県内初ということで、なかなかむずかしいところもあったが、低料金に設定するなど工夫されている面も数多くあった。 ⇒わが市においても、「海のにぎわいプロジェクト」等の事業においても、指定管理のことも含め、参考となるところが数多くありました。 ② 長崎県五島市 五島列島洋上風力視察 10月12日(目)研修視察 はじめに、五島列島観光コンベンションビューローの又野理事の案内で、浮体式洋上風力発電を洋上にて見学した。 五島市は、過去には9万人あった人口も現在は3万5千人とのことであり、人口減			

少に直面していることを知らされた。その反面、危機感を募らせた効果もあり、現在は市の補助金、助成金の優遇措置で、Iターン、Uターンの方も増えており、社会増とのことであった。

実際の浮上式風力発電の施設に立ち会っていると、全長172メートルもあり、近づくとたいへん迫力があつた。現在発電している実証機が1機（2,000キロワット）、未だ未発電の風力発電機が3機あり、8機から10機まで増設・拡張予定とのことであつた。

2,000キロワットの発電で約1800世帯分の電気を賄えるとのことであり、たいへん頼もしいとのことである。

次に会議室に戻り、地元漁協の熊川組合長のお話を伺った。

《五島市近海が選ばれた理由》

- ・周辺の海域は、年間を通して強い風が吹くこともあり、洋上風力発電の拡大に期待しているとのことであつた。

- ・島から近い沖合で水深100メートル以上になり、洋上風力発電を建設するには、浮上式（設備を海に浮かべる）が適している。

→環境省の実証プロジェクトとして、戸田建設を中心とするグループが市や組合の協力を得て、それぞれの立場から浮体式の実用化に挑んでいる。

《今後の課題》

- ・漁業へ与える影響を少なくすることが挙げられている。五島列島に10ヵ所ある漁協があり、そのまとめ役を熊川氏が担っている。

※長崎県五島市が日本初の洋上風力発電プロジェクトに取り組むことになったのは、熊川氏の役目がたいへん大きかったと感じた。近年の魚の漁獲高を心配していた熊川氏は、「島の周辺に風車を数多く建てれば、漁礁が出来、魚が集まってくる。文字通り、海洋牧場を造り、地域の漁業を盛り立てたい」との言葉に感動しました。

⇒私たちも何らかの形で、地域の活動に貢献していきたいと思う。風力発電、太陽光発電も含め、さまざまな形でその電源を考えていかななくてはならないと感じた。

③ 福岡市科学館 10月13日（金）研修見学

「六本松421」という商業施設内にある、2017年10にオープンした福岡市

科学館。九州大学卒業が縁で名誉館長に就任した、宇宙飛行士若田光一さんの展示品が数多くあった。小さな子どもたちからお年寄りの方まで、年間40万人が訪れる施設であり、ここ4年間は、コロナ禍であり、たいへんな苦労があったようである。

学校や企業との連携がたいへんスムーズに進んでおり、当日も九州を代表する企業の展示コーナーがとても賑わっていた。

この福岡市は政令指定都市の中で、人口千人当たりの学生数が2番目に多いとのことであるが、理工系学部卒業者の多くが市外に流失することが課題であったようである。

資料によると、今後は科学館サービスの質の保証が課題であり、サイエンスショーやテーブルサイエンスを実施していく中で、より質を高めていくとのことである。

私どもも市立図書館をはじめ、このような科学館や博物館を運営していく中で、職員や物の、より一層の質の向上を図っていかななくてはならないと感じた。

(様式3)

調査研修 期 間	令和5年10月11日(水) ～ 令和5年10月13日(金)	参加者 議員名	木 下 正
-------------	-------------------------------------	------------	-------

調査研究・研修結果及び所見

(参加議員それぞれが記入)

(1) 指定管理キャンプ場運営(福岡県那珂川市地域づくり課)

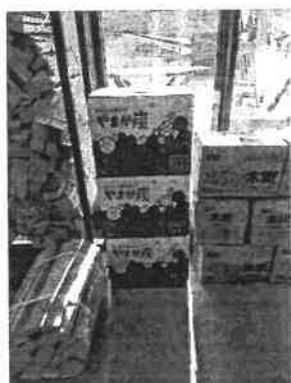
五箇山クロスキャンプ場は、福岡都市圏から最も近いアーバンアウトドアの聖地として、五ヶ山クロスの拠点となる「BASE」、新感覚のキャンプが楽しめる「GOKAYAMA BASE CAMP」、川遊びを楽しめる「RIVER PARK」など自然に没入できるシチュエーションを備えている。

実際に視察した五ヶ山クロスキャンプ場は、モンベルが手がける全国初のキャンプ場で、常設テントサイトや電源付オートサイト、犬とともにキャンプができるドギーサイト、高さ約8メートルのクライミングウォールなどを備え、様々なキャンプのニーズに応える総合キャンプサイトで、広大な土地を活用した景観の良さが感じられた。この意味では浅羽海岸付近は「海のにぎわいづくりプロジェクト」に「海」と「B&G 海洋センター跡地、浅羽体育センター周辺、テニスコート、野球場」など活用できそうな資産が多く、市当局にはぜひ検討いただきたい。また今後、耕作放棄地対策や新幹線南側土地利用計画の民間業者との検討にも活用できるのではないかと考える。

五ヶ山クロススペースキャンプ

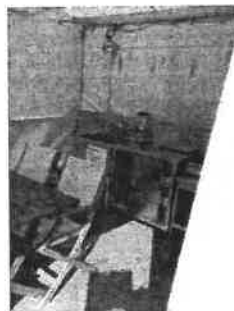


キャンプ場内の店舗での販売品やレンタル品、アウトドア商品が満載です



薪やキャンプ必要商品の販売やレンタル

外の既設キャンプ場



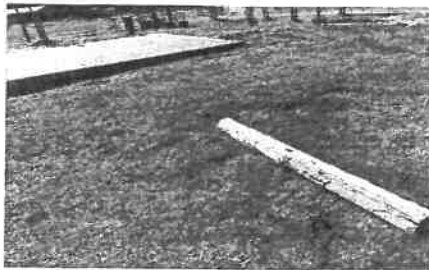
テントの中に入ってみるとテントの中は快適な環境です



外での調理もできる設備



シャワー室やトイレ



自前のテント設置場所、
電源や車止めもあります

現地を見ながら那珂川市役所・
都市整備部地域づくり課の担当職員
の方からご説明をいただきました



(2) 浮体式洋上水力発電（現地・長崎県五島市水産課・漁協）

2050 カーボンニュートラル実現に向け導入コストや漁業関係や水産業関係などにどのような影響があるか、また導入後の経済波及効果などを検証した。導入コストはまだ確定したものではなかったものの、風車により魚が集まり漁場の充実は進んでいるとのことであった。電力は海底ケーブルを通じ福江島の家庭など約 1,800 世帯分の電気を賄っており、エネルギーミックス、脱炭素の進展に期待できるところである。まだ実証の検証中ではありますが各主張者の結果浮体式洋上風力発電施設は安全で環境への影響が小さいことが確認されたとのことであった。環境省事業ではあるが、海に囲まれた国土を活用した新エネルギー構築のため、国も今後かなり力を入れていくと聞いている、国や県の動向を見守ることも重要であると考えます。



環境省「潮流発電による地域の脱酸素化モデル構築事業」実証実験の説明文



地上で説明を受けたのち船で海上現地視察

海上現場で改めてその大きさを感しました



洋上の水力発電設備と地下ケーブル



海上の組み立て現場



今は引退した燃料電池船、
環境省のロゴと文字が見えます



その後説明会場にて講演をいただきました

その他。藻場を活用したカーボンニュートラル促進事業の説明もいただきました。

(3) 魅力的な科学館（福岡市科学館）

最後は福岡市にある科学館の視察である。福岡市科学館は、福岡県福岡市中央区六本松に位置する科学館で、2017年10月1日に開館し、自然に限りなく近い星空や大迫力の映像と音響が楽しめるドームシアター（プラネタリウム）、「宇宙」「環境」「生活」「生命」「フューチャー」からなる参加体験型の展示やサイエンスショーなどのある基本展示室などで、子どもから大人まで楽しみながら学ぶことができるようになっている。毎週火曜日および年末年始を除いて、午前9時30分から午後9時30分まで開館している。

施設全体を見てみると1階はスーパーマーケットや総菜屋さんが入店しており、多くの方が買い物をされていた、2階はスタバと蕎麦屋、お酒が飲める店舗も入っておりバリエーションの多さで来店客を増やしているようであった。科学館内には飲食可能なスペースがあり1階で購入したお弁当などを食べることも可能になっており、また科学館と1階・2階の店舗とが合同でイベントを開催することもあるとのことであった。



来館者はやはり子供中心で、夏休みなど長期の休み中が多く、特に夏休みには自由研究のため来館されるご家族もあり、

科学館ではそれに合わせたイベントを開催しているとのことである。

袋井市においても各種公共施設の民間とのコラボレーションを考え、今後利活用への展開をすべきではないかと強く感じたところである。

(様 式 3)

調査研修 期 間	令和 5 年 1 0 月 1 1 日 ～ 令和 5 年 1 0 月 1 3 日	参加者 議員名	緑風会 村松 和幸
研究・研修結果及び所見 (参加議員それぞれが記入) 1 0 月 1 1 日 福岡県那珂川市にある、モンベルが手掛ける五ヶ山ベースキャンプを視察させていただいた。 もともと現地は、ダム建設に伴う残土処理場であったとのことである。それを何とか資源化できないかと、那珂川市からモンベルへ直接営業を掛け、指定管理者としてモンベルが主導で、キャンプ場などアウトドアに関する総合的な知識や情報、企画・運営力を活かした運營業務にあたっているとのことである。それにより、モンベルが持っている 1 0 0 万人以上の「モンベルクラブ会員」に対する定期的な会報による P R が可能になり、テレビや雑誌などのメディア取材も多くなったとのことである。 本市では、現在、海のにぎわいプロジェクトが進められている。視察させていただいた五ヶ山クロスを参考に、海プロを進めていけないか考えさせられた視察であった。 1 0 月 1 2 日 長崎県五島市の崎山沖 2 MW 浮体式洋上風力発電所を視察させていただいた。 現地では、2 0 0 0 k W 級の浮体式洋上風力発電設備の仕組みを教えていただいた。簡単に言うと、釣りで使う自立式の「浮き」の仕組みになっており、それを 3 本のアンカーで止めてあるとのことである。その後、洋上タクシーに乗り、設置してある現地までの視察を行った。 そして、海藻を使った五島市の G X の取り組み、発電設備運用までの漁協の取り組みを教えていただいた。 現地は、細かな波が続く海であったのに対し、大きな波が続く本市海岸の波とは性質が違いうように感じたが、条件が合えば設置できるのではないかと思う。ゼロカーボンシティを進める本市においても一考の価値はあるのではないか。			

10月13日

福岡市科学館を視察させていただいた。

こちらは「福岡における科学の拠点」をコンセプトにした体験型の科学館であった。基本展示室においては、「宇宙」「環境」「生活」「生命」と、未来について考える「フューチャー」をテーマに参加体験型の展示や、様々な実験が繰り広げられるサイエンスショーなどが楽しめるとのことである。

また、科学雑誌や図鑑、映像などを見ることができるサイエンスナビ、地元企業が持つ技術の特性や仕組みを、体験展示を中心に紹介している連携スクエアがあるのも特徴の一つで、春休みや夏休み、GWには様々な特別展を開催しているとのことである。

本市においても、浅羽支所の袋井市こども交流館あそびの杜の基本計画が策定される。その基本計画の中に科学館の要素を取り込んでいくのも面白いのではないかと思う。

(様 式 3)

調査研修 期 間	令和5年10月11～13日	参加者 議員名	安間 亨
調査研究・研修結果及び所見 (参加議員それぞれが記入) 視察研修(1) 福岡県那珂川市 【包括連携協定による市の指定管理者としてのキャンプ場管理運営の仕方を学ぶ】 「アーバンアウトドアの聖地」というコンセプトを掲げ、各施設の総称である五ヶ山クロスを平成31年3月にオープンした。 ① 五ヶ山クロスベース 五ヶ山クロスの拠点であり、展望デッキ、物販店舗、飲食店舗が入居し、サイクリングの休憩場所やイベント場所として活用。 ② モンベル五ヶ山ベースキャンプ 株式会社モンベルが指定管理者として運営する60区画のキャンプサイト。必要道具のレンタルが可能で、初心者でも気軽にキャンプを楽しむことができる施設。 モンベル五ヶ山ベースキャンプの利用人数は31,124人(令和4年度)、売上は約7,800万円(令和4年度)、稼働率は36.76%(令和4年度)で、福岡県内と九州内からの利用者が99%近くを占めている。また、キャンプ場の整備費用は約6億円(造成費含まず)、平成31年のオープンから令和4年までの収支については全て黒字である。 株式会社モンベルとの官民連携の取組は、平成28年11月に市職員がモンベル本社へ電話をしたことが全ての始まりであり、その後、平成29年3月に包括連携協定の締結に至っている。アウトドアに関する総合的な知識や情報、企画、運営力を持つモンベルがキャンプ場の設計段階から携わることで、これまで効果的な管理運営がなされており、利用者の満足度も非常に高い。			

もちろん課題も存在する。具体的には、周遊性の向上、キャンプサイト等の維持管理、時代に沿ったニーズへの対応や競合の存在、アクトドアアクティビティコンテンツの拡充などであるが、今後これらの課題を踏まえた振興策を検討していくとのことであった。

本市では海のにぎわい創出事業においてRVパークの整備を検討しているが、参考となる点が数多くあった。例えば、モンベル五ヶ山ベースキャンプで一番稼働率が高いのはL字型の壁面とテントを組み合わせた区画であり、車を横付けできるオートサイトは稼働率が若干落ちてしまう傾向があること、また、同じオートサイトにおいても、電源やデッキの有無、愛犬と一緒に宿泊できるドギーサイトキャンプの区画の設置など、現在、そして、将来的なニーズをしっかりと見極めていく必要性を改めて認識した。

視察研修(2) 長崎県五島市

【崎山沖浮体式洋上風力発電所視察見学 他】

平成 22～27 年度の環境省の実証事業において、世界初のハイブリッドスパー型(浮体部の下部をコンクリート、上部を鋼で構成した浮体形式)の浮体式洋上風力発電施設の設置に成功した。実証事業終了後は、五島市再生可能エネルギー基本構想のもと、浮体式洋上風力発電の普及を目指し、発電所の運転を継続している。

発電量ベースでは 2,000kW 級、約 1,800～2,000 世帯分の電気を賄うことができ、九州電力の系統に連携し、福江島をはじめとする五島市の住民の方々に供給されている。

視察当日は海上の波が若干高い日ではあったが、全長 172m(ロータ直径 80m)の風車が傾いても起き上がり、元の状態に戻る様子を実際に確認できた。台風時、所定の風速を超えると、ロータの回転を止めて風を受け流す構造にもなっている。

脱炭素・再生エネルギー関連の取組はもはや本市においても最優先事項のひとつであるが、今回の現地視察を通じて、大規模プロジェクトがもたらす雇用創出や税収の確保といった効果を再認識させられた。洋上風力発電施設建設後も、メンテナンス等で新たな雇用が生まれ、発電事業が終了するまでの雇用継続が期待されていること、そして、固定資産税や法人税等の税収が長期間に渡り見込まれることは安定財源の確保につながるはずである。

視察研修(3) 福岡県福岡市

【福岡市科学館 子どもたちに魅力的な科学館の実態を探る】

科学館に備え付けのパンフレットに「まず体験！体感！！」という記載があるように、子どもも大人も誰もが科学を楽しむことのできる科学館である。

科学館の立地(地下鉄駅すぐ)、ドームシアター(プラネタリウム)や座席数 300 席を有するサイエンスホールも大きな魅力ではあるが、「宇宙」「環境」「生活」「生命」「フューチャー」をテーマとする参加体験型の展示やサイエンスショーステージで科学を楽しく体感できることが最大の強みである。

本市単独で同様の設備を兼ね備えた施設の建設は難しいが、市内小中学校や公共施設の空スペースを利用した展示等に応用できるものも少なくない考える。また、参加体験型のサイエンス授業といったソフト面では参考とすべきものが多く、今後の青少年育成事業や生涯学習事業等に取り入れられるよう引き続き注視していきたい。

(様 式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和5年10月28日

会 派 代 表 者 様

会派名 緑風会

氏 名 村松 和幸

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 ② 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	32,500円
支出にかかる内訳 ➤ 品名 ➤ 数量 ➤ 年月日 等	人口減少、統計の仕組み 研修会受講代 (大場正昭 議員) 受講代 @15,000円 旅費 @17,500円
購 入 先	袋井市／地方議員研究会 令和5年10月28日 東京有楽町
支 出 年 月 日	令和5年10月28日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

路 程 ・ 運 賃 明 細 書

R5

月 ・ 日	区 間	路程(km) 換算キ口	運 賃	新 幹 線 特急料金	車 賃	日 当	宿 泊 料	参加費	計
10月28日	袋井 ～ 掛川	8.8	(238.1km)			1,500		15,000	16,500
	掛川 ～ 東京	229.3	4,070	3,930					8,000
	研修								0
	東京 ～ 掛川	229.3	(238.1km)	3,930					3,930
	掛川 ～ 袋井	8.8	4,070						4,070
	計	476.2	8,140	7,860	0	1,500	0	15,000	32,500

領 収 証

2023 年 10 月 28 日

大場正昭

様

★

¥15,000

但 10/28 10時～ 人口減少、統計の仕組み

研修会受講代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田1-2-2
大阪駅前第2ビル2階5-6号室

TEL 050-6868-9678



(様 式 2)

確 認	会派代表者	経理責任者
		

供 覧	議 長	副議長	局 長	主 幹	主 幹	係
						

調査研究・研修計画書

令和 5 年 10 月 17 日

袋井市議会議長 鈴 木 弘 睦 様

会派名 緑風会

氏 名 大場 正昭

参加予定議員名	大場 正昭 《計 1 名》
期 間	令和 5 年 10 月 28 日 (土) ~ 令和 年 月 日 () 《泊 1 日》
調査研究研修先	リファレンス国際ビル貸会議室 東京都千代田区丸の内 3 丁目 1 - 1 国際ビル 2 階
概 算 費 用	3 万円 (受講料・交通費)

※視察行程表を添付してください。

(様 式 2)

調査研究・研修の目的及び市政との関連性

(調査研究先・研修先ごとにそれぞれ記入)

地方議員研究会主催議員力アップ基礎研修 i n 東京

「人口減少、統計の仕組み」 足立泰美先生（甲南大学経済学部教授）

- ・人口減少の真実～現状把握
- ・発表された人口統計のポイント
- ・総務省が考える２０４０年の自治体のあり方
- ・何を見れば将来人口がわかるか
- ・人口減少対策としてできること

以上の項目について、学んで来たいと思います。

地方議員研究会

議員力アップ

基礎研修

in
東京

2024年
10月27日(金) 1月19日(金)

10:00~12:30

国民健康保険制度

- ・制度の歴史と財源構成
- ・全世代型社会保障改革とは
- ・国保改革の方向性
- ・改革後の国保財政の仕組み
- ・財政安定化基金の解説

14:00~16:30

介護保険制度

- ・最近のトレンドのおさらい
- ・介護保険料の決まり方
- ・介護保険の財源構成
- ・人口減少、少子高齢化でどうなるか
- ・介護予防の取り組み事例紹介

2024年
10月28日(土) 1月20日(土)

10:00~12:30

人口減少、統計の仕組み

- ・人口減少の真実～現状把握～
- ・何をみれば将来人口がわかるか
- ・発表された人口統計のポイント
- ・人口減少対策としてできること
- ・総務省が考える2040年の自治体のあり方

14:00~16:30

上下水道会計の仕組み

- ・公営企業会計のおさらい
- ・水道料金の違いは何故おきるのか
- ・最新事例から学ぶ水道の課題
- ・水道管の老朽化問題
- ・議員が考えるべきポイント



講師

あだち よしみ
足立 泰美

甲南大学経済学部 教授
博士(医学) 博士(国際公共政策)

2010年大阪大学大学院国際公共政策研究科
修士課程修了。2014年大阪大学大学院医学系
研究科公衆衛生学博士課程修了。

「今後の神戸市の人口動態に関する有識者会議」
委員、「今後神戸市の子育て施策に関する有識者
会議」委員、「神戸市国民健康保険運営協議会専
門部会」委員、「大津市行政改革推進」委員、「吹田市
総合計画審議会」委員、「豊能町まち・ひと・しごと創
生総合戦略審議会」副会長、「地方独立行政法人市立
吹田市民病院評価委員会」副委員長、「吹田市国民健
康保険運営協議会」公益代表委員、「全国保険協会兵
庫支部健康づくり推進協議会」委員など

著書

「保健・医療・介護における財源と給付の経済学」
(大阪大学出版社2015)
「税と社会保障負担の経済分析」
(日本経済評論社2015)

↑ FAX 050-6868-9679 ↑

お申込みは ☎ FAX または ✉ メール にて

お申込み後、事務局から折り返し「受講確認書」を一両日中にFAXまたはメールにて送付します。「受講確認書」に従って、事前に口座へお振込みください。



メール申込み方法

mail@chihogiken.or.jp



FAX申込み書

申込書に明記の上、FAXで050-6868-9679宛にお送りください。
参加される講座にチェックボックスへ ☐ チェックください。

in 東京

10月27日 (金曜日)	10:00~ 12:30 ☐ 国民健康保険制度	11月19日 (金曜日)	10:00~ 12:30 ☐ 国民健康保険制度
	14:00~ 16:30 ☐ 介護保険制度		14:00~ 16:30 ☐ 介護保険制度
10月28日 (土曜日)	10:00~ 12:30 ☐ 人口減少、統計の仕組み	11月20日 (土曜日)	10:00~ 12:30 ☐ 人口減少、統計の仕組み
	14:00~ 16:30 ☐ 上下水道会計の仕組み		14:00~ 16:30 ☐ 上下水道会計の仕組み

お名前	(フリガナ)	貴議会名	(期目)
電話番号	() -	FAX番号	() -
E-mail	@		
領収証宛名	ご本人様名 ・ その他 ()		
会場の参加を希望せず、 郵送サービスでのお申込みの方は チェックしてください		☐ 当日不参加(資料、USB音声データ、領収証 郵送希望) 音声データの無断転載等はないことに同意して申込みます ※定額がございしますので、チェックされた方は定額されてもご入場をお断りさせていただきます。 ※必ず欠席される方のみチェックしてください。	
郵送先の住所	郵便番号 (-)		

開催
場所

リファレンス国際ビル貸会議

【8講座同場所】〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目1-1 国際ビル2F

受講料

1講座 15,000円(税込)

受講料は「受講確認書」到着後に
事前にお振込みをお願いします。
※キャンセルは、7日前までにご連絡ください。

お問合せ・事務局

地方議員研究会

TEL 050-6868-9678

FAX 050-6868-9679

メール mail@chihogiken.or.jp

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-2-2
大阪駅前第2ビル2階5-6号室



▶JR有楽町線 有楽町駅 国際フォーラム口より 徒歩1分

▶東京メトロ有楽町線 有楽町駅 D1より連絡

▶東京駅から 徒歩10分 ▶東京駅からタクシーで約500円

(様 式 3)

確 認	会派代表者	経理責任者
		

供 覧	議 長	副議長	局 長	主 幹	主 幹	係
						

調査研究・研修報告書

令和 5年10月31日

袋井市議会議長

様

会派名 緑風会

氏 名 大場 正昭

参加議員名	大場 正昭 《計 1 名》
期 間	令和 5年 10月 28日 (土) 《 泊 1日》
調査研究研修先	東京都千代田区丸の内3丁目1-1 国際ビル2階 「リファレンス国際ビル貸会議室」
考察特記事項	

(様 式 3)

調査研修 期 間	令和 5 年 1 0 月 2 8 日 ～ 令和 年 月 日	参加者 議員名	大場 正昭
調査研究・研修結果及び所見 (参加議員それぞれが記入) ☆「人口減少問題の仕組み 人口統計を見るポイント」 甲南大学教授 足立泰美教授 《講義の目的として、全国各地で毎年自然災害が起こっている。そんな中、人口問題を的確に把握し、現場の政策に生かしていく》 ・人口減少を考える中で、行政も職員不足で困っていることを念頭に置く。今までのやり方、手法ではなかなかむずかしい。 ・都道府県の人口増減率を見ると、ほとんどマイナス数値である。沖縄県のみ人口増加している。一極集中の東京都も26年ぶりに人口減少している。 ・2019年12月にコロナの流行が始まり、2021年が都道府県人口増減の節目である。 ・特に、大阪府の人口減少率が拡大している。逆に縮小しているのは、大分県、鹿児島県である。 ・各県の自然増減率、社会増減率（流入・流失など）では沖縄県のみが自然増加している。 ・人口減少対策として、「結婚」、「出産」、「子育て」が重要であり、正規社員としての「雇用」が大切である。 ・人口推計していく中で、よく「乖離が生じている」と言われることが多い。何を基準に考えていくのか、どのデータで見るのかが基本である。前年度の10月1日現在の人口を基準人口にしている。 ・「出生コーホート」と呼ばれる、同じ年に生まれた人たち、いわゆる同世代の人々の集団である。年齢別出生率、出生性比が大事である。 ・まず国の人口、そして、都道府県別人口を出していく。国勢調査の翌年の人口を使用している。全国民に対しての、出生届、死亡届、婚姻届、離婚届などである。			

・「人口学方程式」を用いており、産業・ビジネスの面や、国、地方自治体で活用している。人口推計とは、過去から現在までの趨勢を延長したものである。

・日本では、結婚して出産する人の割合は98%、結婚しないで出産する人の割合は2%であり、婚姻届によって、判断している。

○東京都や埼玉県、千葉県、神奈川県など都会の大規模団地では高齢化が進んでいる。大規模団地の人口も減少している。

⇒そうした中、シルバー人材センターは同じ世代の方々が助け合っている団体であるが、都会では特に上手く機能していない。シルバーセンター会員の方のスキルが活かされていなくて、マッチングしていない現状がある。

○バブル崩壊後の就職氷河期に就職した世代、特に1972年～1976年生まれの方は前後の世代と比較して、給料が低い。

⇒給与だけでなく、年金にも大きく影響して来る。2040年になると厳しい時を迎える。

○「公」「共」「私」それぞれがニーズの充足機能が低下してきている。住民同士の関係性の希薄化など・・・、人的にも経済的にもいくつかの問題を抱えている。政策的にも実行したいけど、なかなか実現出来ない。

⇒自治体として、新しい「公」「共」「私」の協力関係を構築していく。新しい考え方が必要となってくる。

*新たに、「公」「共」「私」が上手く共存していくことが望ましい。共助の受け皿として、「公」が「共」と「私」の間に入っていく。

⇒千葉県柏市の好事例として、延べ250名超の生きがい就労者の雇用を実現している。既存の組織、団体を上手く使っていく。

*また、複数の自治体で連携していく。厚生福祉、環境衛生、防災などの分野で事務の共同処理を実施していく。連携協約を結び、実行していく。

※新しい「まち」の循環が必要であり、経済成長し、出生率が雇用政策に大きな影響を与えていることがわかりました。数々のデータにより、コロナ禍、人口減少が進んでしまい、世界の中でもたいへんなことになっていることが判明しました。

特に若者が人生出来なくなっていることが問題であると感じました。そのような自治体の事務の共同処理など、たいへん参考となった研修でありました。

(様 式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和5年1月22日

会 派 代 表 者 様

会派名 緑風会

氏 名 村松 和幸

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 ② 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	195,200円 /
支出にかかる内訳 ➤ 品名 ➤ 数量 ➤ 年月日 等	子どもの貧困問題の基礎 講師 足立泰美 氏 これからの地方自治について 講師 中田宏 参議院議員 受講者 近藤正美 木下正 安間亨 村松和幸 研修会受講代 @15,000円 × 4名 = 60,000円 旅費 @33,800円 × 4名 = 135,200円
購 入 先	地方議員研究会 袋井市 令和6年1月22日 東京有楽町
支 出 年 月 日	令和6年1月22日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

路 程 ・ 運 賃 明 細 書

R6.緑風会

月 ・ 日	区 間	路程(km) 換算キロ	運 賃	新 幹 線 特急料金	車 賃	日 当	宿 泊 料	参加費	計
1月22日	袋井 ～ 掛川	8.8	(238.1km)			1,500			1,500
	掛川 ～ 東京	229.3	4,070	3,930					8,000
	(視察研修)							15,000	15,000
	東京港区赤坂3丁目10-9 グランベルホテル(泊)						14,800		14,800
1月23日	(視察研修)								
	東京 ～ 掛川	229.3	(238.1km)			1,500			1,500
	掛川 ～ 袋井	8.8	4,070	3,930					8,000
	計	476.2	8,140	7,860	0	3,000	14,800	15,000	48,800

48,800 × 4名 = 195,200円

領収証

2024 年 1 月 22 日

袋井市議会 会派 緑風会 様

★ ￥60,000

但 1/22 14時～ 子どもの貧困問題の基礎

4名様 研修会受講代として

上記正に領収いたしました



地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田2-2-2
大阪駅前第2ビル2階56号室

TEL 050-6868-968



(様 式 2)

確 認	会派代表者	経理責任者
		

供 覧	議 長	副議長	局 長	主 幹	係 長	係
						

調査研究・研修計画書

令和 5 年 12 月 18 日

袋井市議会議長 鈴木 弘睦 様

会派名 緑風会

氏 名 近藤正美

参加予定議員名	近藤正美 木下 正 村松和幸 安間 亨 《計 4 名》
期 間	令和 6 年 1 月 22 日 (月) ～令和 6 年 1 月 23 日 (火) 《 1 泊 2 日 》
調査研究研修先	・ 期日：令和 6 年 1 月 22 日 (月) 13：30～16：30 会場：リファレンス国際ビル：東京都千代田区丸の内 3-1-1 主催：地方議員研究会 講師：甲南大学経済学部教授 足立泰美 氏 研修プログラム：子どもの貧困問題の基礎 受講料：1 講座 15,000 円/人 ・ 期日：令和 6 年 1 月 23 日 (火) 10：00～12：30 会場：参議院会館：東京都千代田区永田町 2-1-1 講師：参議院議員 中田 宏 氏 他 研修プログラム：①地方自治について ②子ども家庭庁の取り組み
概 算 費 用	47,500 円 /人 48,800

※視察行程表を添付してください。

(様 式 2)

調査研究・研修の目的及び市政との関連性

(調査研究先・研修先ごとにそれぞれ記入)

このセミナーを会派の議員の広く学びの場として捉え、議会や委員会での発言力を高めるために議員の資質向上と質問力の向上を目指して研鑽を深めたい。また、このセミナーと講演による勉強会を通して国の動きや制度、子どもの貧困問題について学び、よりよい議員活動のあるべき姿や政策提言の在り方、特に質問作成や意見提案のノウハウを学び、実効性のある一般質問や代表質問となるよう、個々の質問の本質や当局との質問のやりとりの手法を活かして、より質問力を高める一助となることを目的とする。

3月議会直前

特別研修

国の動きや制度を学ぶ

in 東京

1/22^月

2/8^木

2/27^火

10:00~12:30

教育予算の基礎

- ・教育投資と教育収益
- ・GIGAスクールとICT教育
- ・ICT教育各地の事例から
- ・財政措置と負担軽減策
- ・コロナ対応と教育予算

14:00~16:30

子どもの貧困問題の基礎

- ・子どもの貧困対策に関する大綱の解説
- ・絶対的貧困と相対的貧困
- ・貧困指標を見て現状把握
- ・ひとり親家庭に対する取り組み
- ・就学支援とマザーハローワーク

1/23^火

2/9^金

2/28^水

10:00~12:30

地方財政の基礎「歳入」

- ・自治体財政と国の財政
- ・臨時財政対策債と普通の借金の違い
- ・地方交付税のしくみ。基礎編
- ・貴方の街の決算カードの見方

14:00~16:30

地方財政の基礎「歳出」

- ・国の予算を見て3月議会に使う
- ・歳出と社会保障費の考え方
- ・まちひとしごと創生事業
- ・公共施設の更新費用と老朽化対策



講師

あだち よしみ
足立 泰美

甲南大学経済学部 教授
博士(医学) 博士(国際公共政策)

2010年大阪大学大学院国際公共政策研究科修士課程修了、2014年大阪大学大学院医学系研究科公衆衛生学博士課程修了。「今後の神戸市の人口動態に関する有識者会議」委員、「今後神戸市の子育て施策に関する有識者会議」委員、「神戸市国民健康保険運営協議会専門部会」委員、「大津市行政改革推進」委員、「吹田市総合計画審議会」委員、「豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」副会長、「地方独立行政法人市立吹田市民病院評価委員会」副委員長、「吹田市国民健康保険運営協議会」公益代表委員、「全国保険協会兵庫支部健康づくり推進協議会」委員など

著書 『保健・医療・介護における財源と給付の経済学』(大阪大学出版 2015)
『税と社会保障負担の経済分析』(日本経済評論社 2015)

↑ FAX 050-6868-9679 ↑

お申込みは ☎ FAX または ✉ メール にて

お申込み後、事務局から折り返し「受講確認書」を一両日中にFAXまたはメールにて送付します。「受講確認書」に従って、事前に口座へお振込みください。



メール申込み方法

mail@chihogiken.or.jp



FAX申込み書

申込書に明記の上、FAXで050-6868-9679宛にお送りください。
参加される講座にチェックボックスへ ☒ チェックください。

in 東京

1月22日 (月曜日) ☐ 10:00~12:30 教育予算の基礎 ☐ 14:00~16:30 子どもの 貧困問題の基礎	2月8日 (木曜日) ☐ 10:00~12:30 教育予算の基礎 ☐ 14:00~16:30 子どもの 貧困問題の基礎	2月27日 (火曜日) ☐ 10:00~12:30 教育予算の基礎 ☐ 14:00~16:30 子どもの 貧困問題の基礎
1月23日 (火曜日) ☐ 10:00~12:30 地方財政の基礎 「歳入」 ☐ 14:00~16:30 地方財政の基礎 「歳出」	2月9日 (金曜日) ☐ 10:00~12:30 地方財政の基礎 「歳入」 ☐ 14:00~16:30 地方財政の基礎 「歳出」	2月28日 (水曜日) ☐ 10:00~12:30 地方財政の基礎 「歳入」 ☐ 14:00~16:30 地方財政の基礎 「歳出」

お名前	(フリガナ)	貴議会名	(期 目)
電話番号	() -	FAX番号	() -
E-mail	@		
領収証 宛名	ご本人様名 ・ その他 ()		
会場の参加を希望せず、 郵送サービスでのお申込みの方は チェックしてください		☐ 当日不参加(資料、USB動画データ、領収証 郵送希望) 動画データの無断転載等はいしに同意して申込みます ※定員がごさいますので、チェックされた方は来場されてもご入場をお断りさせていただきます 必ず欠席される方のみチェックしてください。	
郵送先の住所	※郵送希望の方は ご記入ください	郵便 番号	(-)

開催
場所

リファレンス国際ビル貸会議室

[12講座
同場所] 〒100-0005 東京都千代田区
丸の内3丁目1-1 国際ビル2F

受講料

1講座 15,000円(税込)

受講料は「受講確認書」到着後に
事前にお振込みをお願いします。

※キャンセルは、7日前までにご連絡ください。

お問合せ
事務局

地 方 議 員 研 究 会

TEL 050-6868-9678

FAX 050-6868-9679

メール mail@chihogiken.or.jp

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-2-2 大阪駅前第2ビル2階5-6号室

会場が
変わりました



- ▶ JR有楽町線 有楽町駅 国際フォーラム口より 徒歩1分
- ▶ 東京メトロ有楽町線 有楽町駅 D1より連絡
- ▶ 東京駅から 徒歩10分 ▶ 東京駅からタクシーで約500円

(様式3)

確認	会派代表者	経理責任者
		

供 覧	議長	副議長	局長	主幹	主幹	係
						

調査研究・研修報告書

令和6年1月29日

袋井市議会議長 鈴木 弘睦 様

会派名 緑風会

氏 名 近藤正美

参加議員名	近藤正美 木下 正 村松和幸 安間 亨 《計 4名》
期 間	令和6年1月22日(火)～令和6年1月23日(火) 《 1泊2日》
調査研究研修先	・期日：令和6年1月22日(月)13:30～16:30 会場：リファレンス国際ビル：東京都千代田区丸の内3-1-1 主催：地方議員研究会 講師：甲南大学経済学部教授 足立泰美 氏 研修プログラム：子どもの貧困問題の基礎 受講料：1講座 15,000円/人 ・期日：令和6年1月23日(火)10:00～12:30 会場：参議院会館：東京都千代田区永田町2-1-1 講師：参議院議員 中田 宏 氏 研修プログラム：①地方自治について ②子ども家庭庁の取り組みについて
考察特記事項	な し

(様 式 3)

調査研修 期 間	令和 6 年 1 月 22 日 ～令和 6 年 1 月 23 日 (1 泊 2 日)	参加者 議員名	近藤 正美
-------------	--	------------	-------

調査研究・研修結果及び所見

- ・ 1 月 22 日(月)＜午前＞ 静岡県東京事務所（千代田区平河町 2-6-3）

本市から出向している岡山正樹主任が所属する上記事務所を訪問し、営業本部長の辰巳信昭氏及び企業誘致班班長の三田雅也氏より事業内容の説明を受けた。事業内容として、①中央省庁等との連絡調整 ②経済界、有識者、文化人など人的ネットワークの構築 ③首都圏における広報活動の推進 ④地域外交 ⑤企業の立地推進及び活動支援 ⑥ふじのくに応援寄付金（ふるさと納税）⑦県内の就職情報の提供など、実にさまざまな多岐にわたっての多忙を極める職場との説明があった。企業からの訪問や企業への出張も多く、まさに静岡県の首都圏への発信元であり、情報受容の最先端基地であると実感した。奇しくも都道府県会館 13 階フロアの展示ブースには、袋井市の特産物の米、お茶、メロンが案内物とともに飾られていた。いい宣伝になっていた。

- ・ 同 同 ＜午後＞ 地方議員研究会（千代田区丸の内 1-1-1）

講師：甲南大学経済学部教授 足立泰美教授

演題：こどもの貧困対策について

子どもの貧困を取り巻く社会環境について、①出生率等の国際比較 ②こども家庭庁と少子化対策 ③こどもの貧困対策大綱の概要 について詳しく説明をいただき、それを踏まえての貧困指標として、①剥奪指標 ②子ども貧困指標 ③近年の調査と政策 について深掘りし、最後に地方自治体におけるこどもの貧困対策として、①こどもの貧困対策支援 ②ひとり親への支援政策 についてご教示いただいた。歴史的に、第 2 次ベビーブームの 1971～74 年（特に合計特殊出生率 2.14、出生数約 291 万人の 1973 年）から国による人口増加抑制計画が始まり、少子化の始まる 1990 年からは少子化対策が検討され、やっと令和 4 年に文科省、内閣府、厚労省の 3 省が合体してこども家庭庁がスタートした。同時にこどもの貧困対策も諸政策ができあがっているが、利用できてないのが実情であるという。子どもの貧困に関する 39 項目の指標

によれば、改善に向けた次の4つのアプローチ、①教育支援 ②生活安定のための支援 ③保護者への職業生活安定と就労支援 ④経済的支援 が重要であると説明された。本市でも、子どもの貧困の実態と保護者の意識や39項目の指標に関する調査が必要であると感じた。

・1月23日(火)＜午前＞ 参議院会館（千代田区永田町2-1-1）

・こども家庭庁・成育局生育環境課 課長補佐 阿南健太郎 氏

＜新・放課後子ども総合プランの現状と見通し＞

総合プランの最終年度であり、受け皿確保（152万人分）や待機児童減少策に取り組んだが、目標達成は困難な状況であるとのことであった。今後の展開として、「子ども未来戦略」に基づき、「新・放課後子ども総合プラン」に掲げた受け皿の拡大を早期に達成できるように取り組むことと、子どもの主体性を尊重し健全な育成を図る放課後児童クラブの役割を徹底していくとのことであった。

・文部科学省・初等中等教育局児童生徒課 課長補佐 大野照子 氏

＜フリースクールの今後の展開＞

令和5年3月に策定された「COCOLOプラン」に基づき、誰一人取り残されない学びの保証に向けた不登校対策に以下の3つの点、①不登校の児童生徒すべてに学びの場を確保し、学びたいと思ったときに学べる環境を整えること ②心の小さなSOSを見逃さず「チーム学校」で支援すること ③学校の風土の「見える化」を通して、学校を「みんなが安心して学べる場所」すること を中心に取り組んでいくとのことである。業務委託等を通して、NPOやフリースクール等との連携を強化していく「教育支援センターの機能強化」や、こども家庭庁と連携して学校・教育委員会等とNPO・フリースクールの連携を強化する「多様な学びの場、居場所の確保」であることを強調された。

・スポーツ庁・参事官付スポーツ地域振興調査官 田中聖也 氏

＜スポーツツーリズムの今後＞

2021オリンピック・パラリンピック東京大会のレガシーを引き継ぎ、大会ムーブメントを広く推進するために、令和5年度「スポーツ振興くじ助成」が創設された。ホストタウンとの国際交流として、上限1000万円のうち、4/5が助成される。本市で

もこの助成制度を活用してアイルランドとのスポーツ交流を積極的に推進すべきであると思った。

・スポーツ庁・参事官補佐（併）国際スポーツ大会専門官 瀬倉信康 氏

＜2025 年「世界陸上」開催に向けての地方の活動について＞

来る世界陸上に向けての取り組みであるスポーツによる「まちづくり」には、地域の住民の幅広い理解と参加が必要で、行政内の連携のほかに産学館の連携も不可欠である。また、スポーツや運動の地域の活性化に与える影響は大きい。人口交流の拡大やスポーツを生かしての地域課題の解決、また地域経済の活性化にも寄与するところがある。ついては、エコパアリーナの活用を期待しているとのことである。本市においては、地域おこし協力隊などの活用も効果的ではないかと感じた。

・参議院議員 中田 宏 氏

講義・演題：「地方自治について」

2021 年 3 月に中田氏自身が立ち上げた「地方制度研究会」の話を中心に、今日の地方自治の在り方について話された。「世界は今、大転換期にある」これは昔聞いたことのある氏のことばであるが、各地で噴出する移民問題や宗教・民族間の問題、地米中の深刻な対立、そして新型コロナウイルス子感染拡大と次々起こる「現実」が、まさにこのことば通りになってきている。氏が強調されたことを書くと、「大転換期の荒浪を乗り越えられる『強い国づくり』が急務であるが、実際は、人口減少・少子化、財政悪化等の国難が深刻さを増し、新型コロナウイルス対策でも露呈した明治以来の中央集権体制の制度疲労がきている。だから、国や地方の制度的硬直化や矛盾をただすため、今こそ、有志の首長・地方議員。有識者らの衆知を広く集め動くべきである。まず手始めに、地域の実情に合わず害悪とさえなっている全国一律の制度を『廃止または緩和する』ことの提案をしたい。」とのことであった。

衆議院議員 3 期、横浜市長 2 期、参議院議員 2 期を経験している方の話は説得力と真実味があって、ついつい引き込まれてしまった。現在、自民党の環境政策の責任者・環境部会長として、経済＝環境の持論を展開して、脱炭素はトレンドではなく、マスト（使命）として中小企業・小規模事業者へも確実に求めていきたいと力説していた。新年早々、大変貴重な示唆に富んだ講義を受け、大変勉強になった。

(様 式 3)

調査研修 期 間	令和 6 年 1 月 22 日 (月) ～ 令和 6 年 1 月 23 日 (火)	参加者 議員名	木 下 正
-------------	---	------------	-------

調査研究・研修結果及び所見

(参加議員それぞれが記入)

(1) こどもの貧困対策 (地方議員研究会)

現在、甲南大学経済学部教授で医学・国際公共政策博士の足立泰美氏による下記講義を受講した。

- ① 1947 年～49 年までの第一次ベビーブーム、1971 年～74 年までの第二次ベビーブームなどの影響により人口増加が課題であった。
- ② 1989 年には出生率が 1.57%まで落ち込んできたにもかかわらず高齢者対策しか行っていない。こなかった。
- ③ 内閣府「令和 4 年度少子化社会対策白書」の女性の年齢別出生率は 1975 年には 25 歳がピークであるが 2020 年には 31 歳がそのピークであった。
- ④ その後、少子化が課題との認識のもと結婚、妊娠、出産、子育て等少子化対策の予算を国が計上した。
- ⑤ 同時に妊娠から保育・学校教育、こどもに関する医療等のこどもに関する課題を一元的に解決を図るため「こども家庭庁」を創設した。しかし、課題はいかに縦割りの構造を解消するかである。
- ⑥ 一方でひとり親世帯や貧困家庭が増加し、子供の貧困対策が求められるようになり令和元年 11 月 29 日には「子どもの貧困対策に関する大綱」が閣議決定された。この内容は「学力保障、高校中退予防、中退後支援など教育の支援」「妊娠・出産期からお切れ目のない支援、困難を抱えた女性への支援、生活困窮家庭の親の自立支援など生活の安定に資するための支援」「ひとり親の就労支援など保護者に対する生活の安定と向上に資するための支援」などである。
- ⑦ ここで基本的に貧困の定義を「絶対的貧困」の概念は発展途上国の難民や終戦直後の日本の状況、「相対的貧困」の概念を人が社会生活を営むときに当たり前の習慣

や行為を行うことができない状態等であると解説。

- ⑧ こどもの貧困対策は相対的貧困を対象にしている。
- ⑨ これらこどもの貧困解決にむけ国は予算付けをし、学習や家庭生活への支援等各種を行っているが、地方自治体（市区町村）の取り組みとしてはNPO 法人など民間団体との連携に着目し実行すべきである。
- ⑩ 具体的な施策やデータは割愛したが大筋以上の内容の講義であった。

所見としては、こどもの貧困とはいえ基本的には家庭の貧困が根底にあったことが再確認できた。また、その原因の多くが離婚や飲酒、ギャンブル依存など保護者としての責任的倫理観の衰退などに起因しているのではないかと感じた。貧困の定義には疑問があり、時代や社会によって変化する環境に於いて「絶対的貧困」は存在しない。客観的に見れば絶対的と感じられても、その時代や社会においての相対的差は必ずあり、国や地方自治体の対策も常に見直しを図り施策すべきである。

（２）①放課後児童クラブの現状と今後（こども家庭庁）

令和５年５月現在（全国）

現状：

登録児童数 1,457,384 人毎年増加傾向

支援の単位数 37,034 単位毎年増加傾向

クラブ数 25,807 か所令和３年をピークに減少傾向

待機児童数 16,276 人コロナの影響で令和３年に減少したが再度増加傾向

今後の展開：

令和５年１２月２２日閣議決定し「新・放課後子ども総合プラン」の受け皿拡大を期間中できるだけ早期に達成するよう取り組む

取り組み達成のための対策パッケージ：

1. 施設整備の補助率の嵩上げや学校外や賃貸物件等を活用した補助率引き上げによる整備促進など場の確保
2. 常勤職員配置の改善、職員の処遇改善や業務負担軽減など人材の確保
3. 正確な待機児童数把握、待機児童と空き定員のマッチング等適切な利用調整

4. 性被害防止、不適切な育成支援防止等への取り組みなど質の向上のため研修の充実

令和6年度予算案1,398億円のポイント（主なもの）：

1. 必要な経費など運営費補助

- ・常勤の支援員2名以上配置した場合：6,552千円

（1支援の単位当たりの年額）創設

1. 施設改修等環境整備事業
2. 障害児受け入れに伴う加配職員経費や賃貸物件の賃貸料、他地区のクラブ利用のための移動や帰宅の際の送迎など支援事業
 - ・賃貸料支援：3,374千円（R5年度：3,066千円）1支援の単位当たりの年額
3. 障害児3人以上受け入れのためや加配職員、医療的ケア児支援のための専門職員配置に必要な経費
4. 勤務時間や勤務年数・研修実績、3%収入増措置に係る補助など支援員等の処遇改善
 - ・場の清掃や学習活動の環境整備など職員の配置による経費補助
 - ・職員研修のための経費補助

②フリースクールと教育委員会の連携の仕組みと国の取り組み方（文部科学省）

1. 不登校児童生徒は過去最多の約36万人増加傾向
2. 90日以上欠席、学校内外で相談・指導等を受けていない生徒もそれぞれ約16万6千人、約11万4千人と過去最多増加傾向
3. 義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律が平成28年に議員立法により公布（主なポイント）
 - ・国、地方公共団体、民間団体等の密接な連携
 - ・基本指針の作成・変更には地方公共団体や民間団体等の意見の反映
 - ・不登校児童生徒等に対する情報提供支援
4. 不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）
 - ・個々の状況に応じた教育支援センター、不登校特例校、フリースクールなどの民間の施設ICTを活用した学習支援など多様な教育機会を確保

- ・自ら投稿を希望した場合の円滑な学校復帰支援

5. COCLO プラン

- ・教育支援センターの機能強化
- ・多様な学びの場、居場所の確保

6. 不登校・いじめ緊急対策パッケージ

- ・「COCLO プラン」の前倒しによる学びの場の確保、心の SOS 早期発見による不登校対策強化
- ・アプリや相談窓口集約周知、いじめ調査アドバイザー、カウンセラーやソーシャルワーカーの配置充実等によるいじめ早期発見強化

7. 不登校児童生徒等の早期発見・早期支援事業（令和 5 年度補正予算案）

- ・教育支援センターの総合的拠点期の形成：3 億円
- ・1 人 1 台端末等を活用した「心の健康観察」導入推進：10 億円
- ・不登校・いじめ対策等の効果的活用推進：1 億円

8. いじめ・不登校等の未然防止に向けた魅力ある学校づくり

（令和 6 年度予算案主なもの）

- ・経済的困窮家庭の不登校児童への経済的支援：8 百万円
- ・自殺予防教育の指導モデル開発：10 百万円（新規）

以上①と②の所見として、どちらも増加傾向にある点が大きな課題であり予算化もしているが、子どもも人である以上それぞれの思いや性格も異なりなかなか答えのないところである。先生の働き方改革、部活動の見直し、世界との比較における学力の低下など学校教育の限界が垣間見え、基本的な回帰が必要でまずは各家庭の充実、地域の理解や民間団体等の活用が重要で市の施策においてもそこを踏まえた計画が必要であると感じる。

③スポーツツーリズムや 2025 年世界陸上など国際大会を活かした地域の課題解決や活性化（スポーツ庁）

1. ホストタウンについて：

袋井市とアイルランドを例示、東京大会オリパラに於いて対象経費（一般

財源)の2分の1を特別交付税措置し地方公共団体、大会参加国、地域との相互交流を図り地域の活性化の促進も行った。

2. スポーツ振興くじ助成事業について：

東京大会オリパラのレガシーを校正につなぐため令和5年度にスポーツ振興くじ助成(toto助成)のメニューを創設。1件当たりの助成対象経費の合計が40万円以上であり、助成金の限度額は指定都市を除く市町村で800万円、令和6年度は残念ながら募集期間が令和6年1月15日に終了したが引き続き来年度も行う予定であるとのことであった。令和5年度は全国で17都市、静岡県では富士宮市、富士市、御殿場市、牧之原市で活用。

3. 今後国内で開催される国際大会：

- A) 東京2025世界陸上競技選手権大会(3回目は日本が初めて)
- B) 第25回夏季デフリンピック競技大会 東京2025(聴覚障害者総合スポーツ競技大会)
- C) 第20回アジア競技大会(3回目)・第5回アジアパラ競技大会(初)(2026年開催)

4. スポーツ・健康まちづくりの考え方：

スポーツを生かして地域課題の解決、多様性を尊重する社会づくり、地域経済の活性化を図る取り組み

- A) スポーツツーリズムなど来訪者の増加や地域での新たな産業創出で地域の稼ぐ力の向上と、交流人口の拡大。
- B) 高齢者等の外出促進、多文化共生など誰でも日常的に出歩き、体を動かし、スポーツができる社会づくり。
- C) 行政部局間連携や住民参加、産学官の連携などによる地域全体の合意形成が重要。
- D) 「地域スポーツコミッション」(自治体・スポーツ団体・観光産業・大学など)のネットワークで地域振興を図る。取り組みに対して国は「スポまち!長官表彰」を行っている。

5. スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業：

(令和6年度予算額案 188,726千円)

支援事業の内容は、運営を担う基盤人材の育成・確保に向けて①新たな事業展開へのチャレンジ等をモデル的に支援②人材育成サポートや人材確保に向けたマッチング実証を推奨し「まちづくり」を推進していくための余談である。

③の所見として、「toto 助成」など国としては用意している補助金、助成金などをもっと活用してほしいとの話であった。また、アジア競技大会ではエコパも開催場所の一つとなっている。各種補助金、助成金を活用し袋井市の活性化を推進すべきであると考ええる。

また、国が推進しようとしているスポーツを核とした「稼ぐ力の創出」や「地域課題の解決」施策は、袋井市としても今後、国の動向や方向性を見据え補助金、助成金など活用し財政負担の軽減や地域課題解決に向けた庁内横断型の計画等施策を行っていくことが重要であると考ええる。

④地方自治の在り方：

元衆議院議員で元横浜市長、現参議院議員の中田宏氏と会派議員で、地方自治の在り方についてグループワーク的に語り合った。中田氏より主に地方自治と国会・国会議員とのギャップについて指摘があった。一つには現場の状況があまりにも理解できていない国会議員が多いこと、地方ごとの人口や地積についてデータ上の知識はあるが、地域でかかえている事情がそれぞれあり、統一基準でくくってしまうこと自体が間違いであることをあまり認識せずに各種基準を定めていることが多い。例えば「保育所や幼稚園の設置基準の定めなどで検証してみると都会ではその面積を確保することが困難である場合が多く、過疎地においては保育士の確保など他の課題が出てくる可能性がある」などの事例を示された。私の思いもそこにあり地方自治こそが今ポイントで地方の積極的な活動や声を国に伝え、国も協働できる体制を整える必要があるのではないかと思う。少し前までは市町村などからのトップダウンで行われてきた市民の活動等が、今は市民と行政、大学や企業等が協働して行うように変化してきている。国会は立法機関ではあるが各種政策を立案する場合には、地方の現状をいかに情報収集し反映させていくかが重要ポイントである。そのため中田参議として地方議員、首長で組織された地方制度研究会を立ち上げ意見交換や各種課題に関する勉強会を開催し、総務大臣に提言書を渡すなど地方の現状を伝えている。このような地道な活動に私も賛同するものである。

(様 式 3)

調査研修 期 間	令和 6 年 1 月 2 2 日 ～ 令和 6 年 1 月 2 3 日	参加者 議員名	村松 和幸
研究・研修結果及び所見 (参加議員それぞれが記入) 1 月 2 2 日 リファレンス国際ビル 地方議員研究会にて、こどもの貧困対策について講習を受けた。 講師 甲南大学経済学部 足立泰美 教授 最初は、子どもの貧困を取り巻く社会環境について教えていただいた。 日本においては、有配偶出生率が高いとのことである。子どもの親が何らかの理由でひとり親の世帯になった時、非正規雇用者であった場合、正規雇用者に比べて所得が低く、生活に困窮し、子どもの貧困につながっているとのことである。 子どもの貧困に対しては、現在から将来にわたり、全ての子どもたちが夢や希望を持てる社会を目指すこと、そして、子育てや貧困を家庭のみの責任とせず、子どもを第一に考えた支援を包括的・早期に実施することが重要であるとのこと。 基本的な方針としては、親の妊娠・出産期から子どもの社会的自立までの切れ目のない支援。支援が届いていない、または届きにくい子ども・家庭への配慮が必要になること。地方公共団体による取り組みの充実などがある。 また、子どもの貧困に関する指標が発表されており、生活保護世帯に属する子どもの高校・大学進学率、高等教育の修学支援制度の利用者数、食料または衣服が買えない経験、子どもの貧困率、ひとり親世帯の貧困率など、39の指標があるとのこと。 そして、その指標の改善に向けたアプローチが大切で、もっとも重要な施策は以下の4つであるとのことでした。 ① 教育の支援 ② 生活の安定に資するための支援 ③ 保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援 ④ 経済的支援			

1
本市においても、子どもの貧困の実態を把握、そして、指標に関する調査研究をし、官公民が連携をして協働プロジェクトを推進していくことが大切であると感じた。

1月23日 参議院議員会館

こども家庭庁 阿南健太郎氏

「放課後クラブの現状と今後」

新・放課後子ども総合プランの最終年度のあたり、受け皿確保（152万人分）や、待機児童対策に集中的に取り組んできたが、目標達成は困難な状況であるとのこと。令和5年では、登録児童は145.7万人、待機児童は1.6万人。

放課後児童対策の具体的な内容については、放課後児童クラブの受け皿整備等の推進として「放課後児童クラブを開設する場の確保」「放課後児童クラブを運営する人材の確保」「適切な利用調整」をしているとのこと。

また、全ての子どもが放課後を安全・安心に過ごすための強化策として「放課後児童対策に従事する職員やコーディネートする人材の確保」「多様な居場所づくりの推進」「質の向上に資する研修の充実」が行われているとのことである。

今後の展開としては「こども未来戦略」に基づき、「新・放課後子ども総合プラン」に掲げた受け皿の拡大を、加速化プランの期間中のできるだけ早期に達成できるように取り組むこと。そして、こどもの主体性を尊重し、こどもの健全な育成をはかる放課後児童クラブの役割を徹底し、こどもの自主性、社会性等のより一層の向上を図っていくとのこと。

文部科学省 大野照子氏

「フリースクールと教育委員会の連携の仕組みと国の取り組み方」

令和5年3月に策定された「COCOLOプラン」によって、だれ一人取り残されない学びの保証に向けた不登校対策に取り組んでいるとのこと。

1つ目は、不登校の児童生徒全ての学びの場を確保し、学びたいと思った時に学べる環境を整えることで、大切なことは、業務委託等を通して、NPOやフリースクール等との連携を強化していく「教育支援センターの機能強化」そして、こども家庭庁とも連

携して、学校・教育委員会等とNPO・フリースクールの連携を強化する「多様な学びの場、居場所の確保」であるとのこと。

2つ目は、心の小さなSOSを見逃さず「チーム学校」で支援すること。

3つ目は、学校の風土の「見える化」を通して、学校を「みんなが安心して学べる場所」にすることで対策していくとのこと。

今後、こども政策の司令塔であるこども家庭庁等とも連携しつつ、今すぐできる取り組みから、直ちに実行。また、文部科学大臣を本部長とする「だれ一人取り残されない学びの保証に向けた不登校対策推進本部」を、こども家庭庁の参画も得ながら、文部科学省に設置し、進捗状況を管理しつつ取り組みを不断に改善していくとのことである。

スポーツ庁 瀬倉信康氏

「スポーツツーリズムの今後について」

オリンピック・パラリンピック東京大会の開催により多くの選手・観客等が来訪することを契機に、全国の地方公共団体と大会参加国・地域との相互交流を図るとともに、地域の活性化等が推進された。「大会参加者との交流」「大会参加国・地域の方々との交流」「日本人オリンピック・パラリンピアンとの交流」の3つが計画・実行されたとのことである。

その東京大会のレガシーを後世に引き継ぎ、オリンピック・パラリンピックムーブメントを広く推進するため、令和5年度にスポーツ振興くじ助成が創設された。ホストタウン国際交流として、上限1,000万円のうち、4/5が助成されるとのこと。

本市においても、この助成を活用して、積極的にアイルランドとの交流事業を進めてはと思う。

スポーツ庁 田中聖也氏

「2025年世界陸上に向けての地方での活動の取り組み方」

スポーツや運動を通して、交流人口の拡大や、誰でも日常的に出歩き、身体を動かし、スポーツができる環境整備等に取り組むことによって、スポーツを活かして他の分野における地域課題の解決、多様性を尊重する社会づくりや地域経済の活性化等を図っていく取り組みが大切であるとのこと。施策の具体例としては、「スポーツを通じた地

域の稼ぐ力の向上、交流人口の拡大」「誰でも日常的に出歩き、身体を動かし、スポーツができる社会づくり」などがあるとのことであった。

また、スポーツによる「まちづくり」にあっては、地域の幅広い関係者の理解と参画が不可欠で、行政内部の部局間連携はもちろん、住民の参加や産官学の連携など、狭義のスポーツにとらわれない幅広い主体が連携し、丁寧に合意形成していくことが重要である。その時に、地域おこし協力隊などの力を借りるのもよいではないかとのこと。

最後にスポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰制度（通称：スポまち！長官表彰）を紹介していただいた。スポーツ飯に取り組んでいる本市に当てはまる制度であると考え、スポーツ政策課長・担当者には通達済みであります。

以上

(様 式 3)

調査研修 期 間	令和 6 年 1 月 22～23 日	参加者 議員名	安間 亨
調査研究・研修結果及び所見 (参加議員それぞれが記入) (1) 「<u>こどもの貧困対策</u>」 講師である甲南大学経済学部教授 足立泰美氏より、「こどもの貧困対策」について研修を受けた。 まず、貧困には絶対的貧困と相対的貧困に大別されるが、個人個人の生活の詳細まで測るためには、所得、資産、検査値などのデータである客観的指標だけでなく、主観的指標を用いることが重要である。主観的貧困データの例として、【厚生労働省「国民生活基礎調査」の「生活意識」】や【SSM「社会階層と社会移動」全国調査「所得階層」】が挙げられる。 また、相対的貧困をより深く理解するうえで、剥奪 (deprivation) アプローチが有効であることを学んだ。これは、個人 (世帯) 単位の社会調査をもとに人々の生活水準を測る計測方法であるが、具体的には、「1 日 3 食、食べることができるか」「冷蔵庫を持っているか」「病気になった時に医療サービスを受けることができる」など、実際の生活の必需品をリストアップし、それらが不足していないかを調べることで貧困を推計する。 そして、地方自治体におけるこどもの貧困対策については、ひとり親への支援政策と一体で進めていくことが肝要であることを再認識した。幼児期から高等教育段階に至るまで、教育費等の負担軽減、学校における指導・相談体制の充実、地域の教育資源の活用など総合的な推進を図りつつ、子育て・生活支援、就業支援、養育費確保支援、経済的支援といったひとり親家庭等に対する支援をおこなっていく必要がある。			

講師は地方自治体で可能な対策の一例として、NPO等の各種団体との連携を挙げた。どのような団体があるのか、その数は多いのか少ないのか、団体の育成は必要なのか、団体への支援はできているか、どのような支援が必要なのか、これらの点を踏まえながら、現場をよく見て、草の根的な活動が必要である点を説いた。

個人的総括として、剥奪のアプローチを用いて貧困状況を図るという新たな視点を学び理解できたことは有意義であった。また、役所に妊娠していることを伝えていないが故に、妊婦健診等の無料制度を利用できていない方が全国に相当数いるという講師の話も印象に残った。まずは本市の担当課とこれらの情報を共有し、今後の活動につなげていきたい。

(2) こども家庭庁「放課後児童クラブの現状と今後」

国の令和6年度予算（案）における放課後児童クラブ運営費の拡充内容について理解を深めた。主なものは下記の通りである。

- ① 放課後児童健全育成事業（運営費）（子ども・子育て支援交付金）
- ② 放課後児童クラブ運営支援事業（賃借料支援）（子ども・子育て支援交付金）
- ③ 放課後児童クラブ送迎支援事業（子ども・子育て支援交付金）

(3) 文部科学省

「フリースクール（不登校児童向け）と教育委員会の連携の仕組みと国の取組み方」

国の不登校児童生徒への支援については、令和元年10月25日付けの「不登校児童生徒への支援の在り方（通知）」が参考となる。また、国の令和5年度補正予算における不登校児童生徒等の早期発見・早期支援事業について理解を深めた。主なものは下記の通りである。

- ① 教育支援センターの総合的拠点機能形成 3 億円
- ② 1 人 1 台端末等を活用した「心の健康観察」の導入推進 10 億円
- ③ 不登校・いじめ対策等の効果的な活用の推進 1 億円

教育支援センターの事例において「島根県雲南市教育支援センター」、フリースクールの事例において「フリースペースえん（神奈川県川崎市）」をそれぞれ紹介された。今後の視察先候補として検討していきたい。

(4) スポーツ庁「スポーツツーリズムの今後について」

「2025 年世界陸上に向けて地方での活動の取組み方」

令和 6 年度予算（案）にあける、スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業について理解を深めた。主なものは下記の通りである。

- ① 地域 SC（スポーツコミッション）経営多角化等支援事業 1.2 億円
- ② 地域 SC（スポーツコミッション）基盤人材育成サポート事業 0.6 億円

また、令和 5 年度から開始されたスポーツ振興くじ助成事業（地方公共団体スポーツ活動助成）を活用するようアドバイスを受けた。スポーツ教室、スポーツ大会等の開催、スポーツ指導者の養成・活用、スポーツ情報の提供、ホストタウン国際交流、大型スポーツ用品の設置といった地域スポーツ活動推進事業が対象となり、本市（指定都市を除く市町村）の場合、助成対象費用の限度額 1,000 万円（下限 40 万円）、助成割合 4/5、助成金の限度額 800 万円。

(様 式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和6年2月19日

会 派 代 表 者 様

会派名 緑風会

氏 名 村松 和幸

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 ③ 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	250,000円
支出にかかる内訳 ➤ 品名 ➤ 数量 ➤ 年月日 等	会派報（両面カラー印刷）18,500部 令和6年2月19日 新聞折込
購 入 先	有限会社 デザインオフィス エム・エス・シー
支 出 年 月 日	令和6年2月19日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

領収証

No.

第10市議会会派 緑風会 様

令和6年 2月 19日

金額

¥ 250,000

但し ☐

☐ 飲食料品等(軽減税率対象)

上記正に領収いたしました

内

8%(税込・税抜)金額 消費税額等

/

10%(税込・税抜)金額 消費税額等

/

現金・カード・()

HISAGO #778

会派報知料代 18,500円

写真・デザイン・写真撮影・印刷までをクリエーター



有限会社
デザインオフィス

TEL (0538) 42-8104

FAX (0538) 42-8302

登録番号 T2080402021675



緑風会は、行政と対等な関係で、新しい袋井市の建設を目指す保守系会派です。

緑風会は、市民の立場に立ち、切磋琢磨する政策集団です。

緑風会は、議員一人ひとりの意見を尊重し、建設的な活動を行う会派です。

第1号
2024



2024年 今年もがんばります!!

大場市長への令和6年度予算に係る提言・要望への対応状況

「緑風会」は大場市長へ、令和6年度の予算編成に向けた政策を提案し、回答をいただきました。私たちは、袋井市の緊急課題や地域課題の解決、市の活性化に向け努力してまいります。

1 ゼロカーボンシティへの取り組みを官民一体となつての推進を

「袋井市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、市民・事業者とともに取り組みを実践する。また、「ゼロカーボンシティふくろい推進事業補助金」により市民・事業者の取組を支援し、下水道汚泥を活用したバイオガス発電を実施するとともに、環境教育として、アースキッズ事業を実施していく。



2 多文化共生による外国人の社会参加や地域貢献への支援を

現在、本市に居住する外国人は、5,657人、総人口の6.4%となっており、社会情勢等から今後も増加することが予想される。このため、「ふくろい多文化共生のまちづくり計画」に基づき、外国人市民との交流をきっかけにした社会参加や地域貢献につながる多文化共生を引き続き推進していく。



3 賃貸物件利用者や外国人等の自治会未加入世帯、および自治会活動に消極的な住民の災害時における安否確認や情報収集体制の構築を

今ある気象観測システムを市民に周知し、活用することによって、市民自らが避難情報を待たずして、避難行動につなげられるように環境づくりを整えていく。



4 安心して子供を産み育てられる支援体制の充実を

現状の保育現場における深刻な人材不足を解消するため、保育体制強化事業費補助金を新設する。また、待機児童を解消するため、学校の特別教室等を活用した新たな放課後児童クラブの開設を行い、定員拡大を図っていく。



5 高齢化が進む南部地域への交通政策の充実を

現在、南部地域（浅羽・笠原地区）では、路線バス、自主運行バス、地域協働運行バス、デマンドタクシーが運行している。「地域公共交通計画」に基づき、地域主体の移動手段を必要な地区で検討していくとともに、市内公共交通見直しの際は、広く市民の意見を伺っていく。



6 景観・防犯・防災のためにも、荒廃農地をなくしていく取り組みを

荒廃農地の解消に向けて、所有者へ適正管理を促すとともに、国や県の補助を活用した解消事業を支援していく。また、地元の農業委員と連携して、新たな借り手（耕作者）とのマッチングに取り組んでいく。



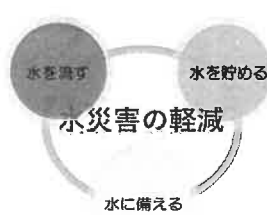
7 こども家庭庁の「子ども若者★いけんぶらす」のような子どもの意見を取り上げ、利活用するための企画を

子どもの意見を聴取し施策に反映できるよう、国・県・近隣市等の事例を参考に検討していく。



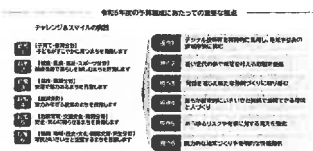
8 総合的な治水対策は計画通り推進を

引き続き、「袋井市かわプログラム」の「流す・貯める・備える」の考えに基づき、計画的な河川整備や柳原雨水ポンプ場、雨水貯留設備などの整備、定期的な河川の浚渫など総合的な治水対策の推進に取り組んでいく。また、県管理河川の改修については、流域治水協議会等において、県と連携し、整備推進について働きかけを行っていく。



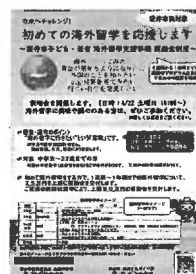
9 市民参加型の予算編成プロセスの推進を

市民・企業・団体との官民共創により、まちの活力向上やにぎわいづくりを推進している。また、自治会要望についても、予算要求に反映させている。今後も市民からの意見を予算編成へと反映させ、市民満足度が向上するよう取り組んでいく。



10 子ども・若者海外留学支援事業の継続を

令和5年度に創設した事業であり、予算額に対して執行率も100%となる見込みであるため、今回の課題を踏まえ来年度も継続していく。



緑風会の活動

まちづくりには、施政や事業の現状・まちの立ち位置を知ることが不可欠です。私たちは行政視察や研修会参加によって、視野を広げるとともに政策立案能力の向上に努めています。また、会派代表質問や一般質問、委員会質疑で提案しています。

質問

私たちが昨年の各定例会で行った代表質問・一般質問のうち、議会だよりに掲載されていない幾つかをご紹介します。

代表質問

★放課後児童クラブの取り組みについて

国・国の放課後居場所緊急対策事業を受けてのわが市の対応はどうか。

■来年度は新たに2クラブの新設を検討しているほか、同じ学区内のクラブ間での利用調整を積極的に進めることなどにより受け入れ定員の増加を図っていく。現段階では、国の事業を利用せず、待機児童の縮減に努めていきたい。

《参考メモ》待機児童数 5クラブ11人（令和5年10月1日現在）

★フリースクールの実態と対応について

国・フリースクールの役割について、どう考えているか。

■フリースクールはいずれも自主的に運営されている。子どもたちが他者との交流を通じて、学びながら成長できているフリースクールは不登校児童生徒に対する教育の確保・提供するとともに、子どもたちの学校以外の「居場所」としての役割を果たしている。

《参考メモ》フリースクール通学児童生徒数 12名（令和5年11月現在）、浜松市や掛川市などの9カ所へ

★スポーツを核とする地域活性化について

国・海のにぎわい創出事業の取組が大きく前進している。地域おこし協力隊の活動の柱にスポーツ大会や誘致に向けた取組を盛り込んだらどうか。

■今回募集した地域おこし協力隊員は、「海のにぎわい創出コーディネーター」として、地域の活性化を担っていただく。スポーツ大会や合宿等に向けた取組を活動として盛り込むことは、新たな人の流れを生み出し、地域のにぎわいを創出する観点からも有効な方策と考える。

★台風被害を踏まえた内水氾濫対策について

国・内水氾濫常襲地区の現状と今後の進め方について

■県では太田川の河床掘削をはじめ、蟹田川や敷地川などの二級河川の改修を行っている。また、松橋川や中沢川などの準用河川の改修や遊水池の整備、水田貯留などの様々な対策を行っている。今後は市民一人ひとりの避難へとつながるよう、水位状況や避難情報の適切な提供など、ソフト対策の運用熟度を高めていきたい。

★わが市の農業振興について

国・現在、国の新規就農者の育成・確保への支援事業は、新たに独立して営農を開始する新規就農者への支援が中心となっている。親元への新規就農者に対する補助金の創設はどうか。

■わが市の特産物である温室メロン、茶、米では新規就農者にとり、ハードルが高い。こうした中、親元就農は、産地の維持・発展に有効な就農形態であ

ると認識している。意欲のある親元就農者に対して、どのような支援が効果的であるか、検討したい。

一般質問

国・昨年の台風15号の被害を受け、河川整備前倒しや見直しを図るべきでは。

■特に被害の大きかった三川地区については、太田川流域となる。平成13年に策定した県の太田川水系河川整備計画との整合を図る中で、河川整備を進める必要がある。県の河川整備計画を注視する中で適切に対応していきたい。

国・スマートシティふくろいとして、メタバースを積極的に活用した情報発信していくべきであると考えがどうか。

■メタバースは、企業活動や医療、教育、まちづくりなど様々な分野へ広がりがつつある。本市においても、メタバースによる効果的な情報発信につなげることができるよう、職員研修などによりメタバースへの理解を深め、先進地の取り組みなどを参考に、官民が連携した地域課題の解決や魅力発信につながる手法を研究していく。

国・市内小中学校において、不登校児童生徒の健康診断の実施に向けたフォロー体制は十分できているか。

■各学校から家庭に対し、学校医である医療機関において受診するよう通知を出し、実施を促しているが、年度によって数は異なるものの、受診につながらない児童生徒がいる状況である。このため、各学校では、教員やスクールカウンセラーが家庭訪問時に様子を確認しているほか、放課後等の時間帯に登校出来た際には、養護教諭が面談し、身長体重の測定を行うとともに、心身の状況を丁寧に確認するなど、不登校児童生徒の健康状態の把握に努めている。

国・国の総合防災訓練大綱の基本方針では「国の行政機関、地方公共団体、その他の公共機関、住民、ライフライン・インフラ事業者等と、それぞれの役割を確認しつつ協力し、問題点等の抽出・発見に努め、実効性を検証すること」となっている。市民の方たちが現地で防災訓練を行っているとき市は何をやっているかということを知り検証するということは非常に重要だができているか。

■市の内部でやった訓練や地域で行われた訓練内容については、反省を取りまとめて、次の訓練等には生かしよう取り組んでおりますが、市の中で行われた訓練内容のものを、地域に周知し、地域で行われた内容を市の全庁に広く周知しているというところは、現在のところ、取り組んでいない。御提案ありました内容につきましては、今後の訓練の結果も踏まえた中で、どのように周知していくほうがいいのかというものは検討していきたいと思います。

国・（仮称）袋井セントラルパーク構想が周辺地域に与える相乗効果はどうか。

■袋井駅を中心とした周囲約8キロメートルのエリアに、「緑と水のうるおいある都市空間」が再構築されることで、都市拠点としての機能だけでなく、周辺地域の交流人口拡大による回遊性の向上などが図られ、幅広く効果が発生するものと認識している。

視察

私たちは政務活動費を使用し、行政視察や研修会に出かけました。その概要をご紹介します。

1.浮体式洋上風力発電の取り組みについて

（長崎県五島市）

長崎県五島市沖の浮体式洋上風力発電の視察と、五島市水産課及び漁業組合関係者との意見交換で、漁業・水産業への影響や課題を研修し、併せて、2050年カーボンニュートラル実現に向け、洋上風力発電が大量導入によるコスト削減や関連企業への経済的波及効果が見込まれる開発が、具体的にどのようなものかを学んだ。市は農業や漁業の担い手が減り、高齢化が進む危機感の中、積極的に国や企業からの実証事業を受け入れ、産業振興と経済的復興に全市を挙げて取り組んでいることがわかった。

2.指定管理者によるキャンプ場管理運営の仕方について

（福岡県那珂川市）

那珂川市は平成29年「五ヶ山ダム周辺整備事業」として、民間企業のモンベル（株）と包括連携協定を締結し、キャンプ場の設計・運営委託業務を経て、平成31年五ヶ山ダム周辺整備事業としてクロスがオープンした。市が指定管理者として民間企業にキャンプ場の管理運営を実践している先進事例である。アウトドアメーカーならではの体験・イベント、物販が充実しており、県内外からの利用者が年々増え、黒字経営化してきている。本市が進める「海のにぎわい創出プロジェクト」の推進に向けて、指定管理者制度の運営について学ぶところが多い研修であった。



3.議員活動のための「質問作成特別講座」受講（東京都千代田区）

元大阪・枚方市議会議長の木村亮太氏による議員講座を受講した。議員活動の応用編として、実際に議会一般質問する際の質問事例と質問を作成するまでのノウハウを解説していただいた。質問事例は、取り上げたい最新の官民連携情報に注意を払い、経営改革や行政改革の観点から市民に分かりやすい用語と法令を用いて、最終的に市民の福祉の向上につながる政策や施策を当局に求める内容となるべきであることを学んだ。質問後にどんな活動をしたら政策の実現につながるかも学び、具体的な事例による実践的な講座であった。

緑風会のメンバー



会派長
民生文教委員会委員長

近藤 正美（浅羽）



総務委員会委員

大場 正昭（川会）



建設経済委員会委員

木下 正（高南）



民生文教委員会
副委員長

村松 和幸（堀越）



建設経済委員会
副委員長

安間 亨（久能）

(様 式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和6年2月20日

会 派 代 表 者 様

会派名 緑風会

氏 名 村松 和幸

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 ⑩ 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	120,000円
支出にかかる内訳 ➤ 品名 ➤ 数量 ➤ 年月日 等	令和5年度タブレット端末利用 議員負担金
購 入 先	袋井市
支 出 年 月 日	令和6年2月20日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

納入通知書・領収書

発行主管課名	総務係	36003
令和 5年度	1 一般会計	
科目	款	項
21	- 5	- 2
	- 1	- 1
		- 1
伝票番号	0039542 - 001	
納入者 住 所	袋井市新屋 1 - 1 - 1	
氏 名	緑風会 会派代表者 近藤 正美 様	
下記の納期限までにお支払い ください。		
令和 年 月 日		
登録番号	T9000020222160	
納入期限	令和 6年 3月 8日	
納入金額	¥120,000	
税率	税抜価格	消費税額
	120,000 円	0 円
納入目的 令和 5年度タブレット端末利用議員負担金		
上記のとおり領収しました。		
袋井市指定金融機関等		
納入場所		
下記の金融機関の本店又は支店 静岡銀行 遠州中央農業協同組合 スルガ銀行 浜松磐田信用金庫 みずほ銀行 島田掛川信用金庫 清水銀行 静岡県労働金庫		

(納入者用) 静岡県 袋井市